

# 半 期 報 告 書

( 第19期中 )      自 平成14年 4 月 1 日  
                         至 平成14年 9 月30日

**K D D I 株式会社**

(681053)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 業績等の概要 .....	4
2 営業実績 .....	6
3 対処すべき課題 .....	6
4 経営上の重要な契約等 .....	6
5 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	9
1 主要な設備の状況 .....	9
2 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1 株式等の状況 .....	10
2 株価の推移 .....	14
3 役員の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	16
1 中間連結財務諸表等 .....	17
2 中間財務諸表等 .....	58
第6 提出会社の参考情報 .....	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	83

中間監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月20日
【中間会計期間】	第19期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	K D D I 株式会社 (注) 商業登記規則等の一部改正に伴い、平成14年11月1日付で商号の登記上の表記を「ケイディーディーアイ株式会社」から「K D D I 株式会社」に変更いたしました。
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野寺 正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
【電話番号】	(03) 3347 - 5739
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 両角 寛文
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
【電話番号】	(03) 3347 - 5739
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 両角 寛文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
営業収益 (百万円)	858,854	1,464,332	1,393,212	2,268,645	2,833,799
経常利益 (百万円)	30,964	23,570	42,439	50,549	78,756
中間(当期)純利益 (百万円)	8,599	6,694	20,446	13,426	12,979
純資産額 (百万円)	347,343	850,169	856,503	845,090	857,080
総資産額 (百万円)	2,187,904	3,459,291	2,924,883	3,639,363	3,203,441
1株当たり純資産額 (円)	144,853.71	200,470.56	203,129.99	199,273.12	202,105.52
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	3,779.63	1,578.55	4,830.28	4,466.74	3,060.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.9	24.6	29.3	23.2	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	193,217	156,648	194,271	286,735	460,532
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	166,439	179,437	113,419	372,263	169,932
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	114,952	51,255	83,819	25,352	357,912
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	220,006	61,220	64,781	134,669	68,595
従業員数 (名)	7,580	14,107	13,557	14,303	13,575

(注) 1 上記の数値には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第17期及び第18期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、第19期中は調整計算の結果、1株当たり中間純利益の金額が希薄化しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
営業収益 (百万円)	336,950	824,455	1,102,740	1,151,552	1,872,109
経常利益 (百万円)	25,771	8,502	41,151	53,064	51,723
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	13,965	1,024	21,196	26,540	18,315
資本金 (百万円)	132,636	141,851	141,851	141,851	141,851
発行済株式総数 (株)	2,397,890	4,240,880.38	4,240,880.38	4,240,880.38	4,240,880.38
純資産額 (百万円)	419,930	922,046	951,894	923,947	949,605
総資産額 (百万円)	1,001,290	2,272,950	2,439,973	2,414,088	2,633,295
1株当たり純資産額 (円)	175,124.83	217,418.72	225,753.23	217,866.98	223,923.51
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	6,138.32	241.52	5,007.59	8,822.02	4,318.78
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	895	895	895	1,790	1,790
自己資本比率 (%)	41.9	40.6	39.0	38.3	36.1
従業員数 (名)	2,694	6,714	8,996	6,812	8,798

(注) 1 上記の数値には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第17期及び第18期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、第19期中は調整計算の結果、1株当たり中間純利益の金額が希薄化しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ネットワーク&ソリューション	5,897
携帯電話	5,463
P H S	823
その他	1,374
合計	13,557

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（名）	8,996
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、子会社などへの出向社員1,387名は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合が組織されており、K D D I 労働組合と称し、情報産業労働組合連合会の傘下として日本労働組合総連合会に加盟しております。

平成14年9月30日現在の組合員数は、3,957名であります。

労使関係について特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、一部に景気の下げ止まり感はあるものの、依然として失業率は高水準で推移し、企業のリストラクチャリングなどの影響を受けて個人消費も横ばいの状態が続くなど、雇用・所得環境には大きな変化は見られず、低迷を続けました。

この間電気通信業界では、引き続きブロードバンドサービスが急激な成長を続け、ADSLサービスの高速化・低料金化や独自のコンテンツサービスの展開による、事業者間の激しい顧客獲得競争が繰り広げられました。また、移動体通信においても、高速データ通信に対応した第3世代携帯電話サービスをめぐり、新たな競争が開始されるなど、事業者を取り巻く環境は非常に厳しいものとなりました。

このような情勢の中、当社は本年3月に発表した「KDDI中期経営計画2002」に基づき、「お客様重視」を基点とした営業活動を推進するとともに、事業間シナジーの追求による高付加価値サービスの提供に努めました。また、効率的な設備投資や各種経費の削減の徹底により、フリー・キャッシュ・フローの改善や有利子負債の削減など財務体質の健全化に努める一方、本年8月には「設備運用統括本部」を新設し、設備保守・運用機能を統合するなど、スリムで強靱な体制の構築を推進いたしました。

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、営業収益は電気通信事業において1,093,611百万円（前年同期比4.9%減）、附帯事業において299,601百万円（前年同期比4.8%減）で、営業収益合計は1,393,212百万円（前年同期比4.9%減）、また、経常利益は42,439百万円（前年同期比80.1%増）、中間純利益は20,446百万円（前年同期比205.4%増）となりました。

営業収益は、「マイライン」に伴う市外電話・国際電話サービスにおける厳しい競争や、ツーカー事業における加入数・売上単価の減少、ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)の新規受注の減少などにより、前年同期を下回りました。

しかし、効率的な設備投資や各種経費の削減の徹底などにより、ネットワーク&ソリューション事業、ポケット事業などの採算性が向上した結果、経常利益・中間純利益はいずれも前年同期を大幅に上回るものとなりました。

なお、au事業及びツーカー事業をはじめとして、ポイントサービスの内容をより一層充実したことから、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間よりグループ全体でポイントサービス引当金を計上いたしました。これにより営業費用が5,236百万円、特別損失が6,771百万円増加いたしました。

#### セグメント別の状況

##### (ネットワーク&ソリューション)

ネットワーク&ソリューションにつきましては、市場におけるブロードバンドへの急激なシフトに対応し、積極的な営業活動を推進いたしました。

個人のお客様向けインターネット接続サービス「DION」につきましては、ADSL回線を使用した「ブロードバンドDION ADSLコース」において、本年6月に「ADSLコース レギュラープラン」の基本料金を値下げするなど、各種サービスプランの値下げを行うとともに、地域ADSL事業者との相互接続を行い、積極的にサービス提供エリアを拡大いたしました。また、本年7月には「おまかせADSL」をキャッチフレーズに、ADSLサービスの技術的なお問い合わせの受付を、24時間365日体制に強化した「おたすけ電話サポート」及び、お客様のお宅に直接訪問し、ADSLサービスへの接続設定を従来の半額以下の料金で行う「かけつけ設定サポート」を開始し、きめ細やかなお客様サポート体制を推進いたしました。

さらに、本年7月にau携帯電話のモバイルインターネットサービス「EZweb（イージーウェブ）」と連携して、au携帯電話からDIONメールアドレスへの着信メール閲覧や、DIONメールアドレスでのメール作成・送信などが可能となる新しいメールサービス「EZ de DIONメール（イージー デ ディオンメール）」を開始するなど、当社の強みであるシームレスなサービスを展開いたしました。

法人のお客様向けのサービスにつきましては、イントラネットをはじめとするデータ通信サービスの主力商品である「KDDI IP-VPNサービス」「KDDI Ether-VPN（イーサ ブイピーエヌ）サービス」などにおいて、品目を追加してアクセス回線の拡充・提供エリアの拡大などを行うとともに、本年4月には国内最大規模のデー

タセンターである「KDDI渋谷データセンター」の運用を開始し、高度な設備とノウハウを結集することにより、多様化・高度化するお客様のニーズに対応いたしました。

当中間連結会計期間のネットワーク&ソリューションの外部顧客に対する売上高は、データ通信による売上が堅調に推移したものの、「マイライン」の厳しい競争の継続により市外電話・国際電話の売上が減少した結果、309,570百万円（前年同期比3.6%減）となりました。しかし、効率的な設備投資や各種経費の削減に努めたことにより採算性は向上し、営業利益は39,988百万円（前年同期比294.0%増）となりました。

#### （携帯電話）

携帯電話につきましては、au事業において、本年4月より最大144kbpsの高速データ通信を可能とする第3世代携帯電話「CDMA2000 1x」を全国主要都市で一斉に開始するとともに、デジタルカメラ付き端末をはじめとする高機能端末を発売し、加入増に努めました。また、本年3月末に行ったPDC方式サービスの新規加入受付の終了に続き、本年6月末をもってプリペイド携帯電話サービスにおいてもPDC方式の新規加入受付を終了するなど、高品質で利便性に優れたCDMA方式へのお客様の移行を推進いたしました。

サービス面では、本年6月に他社携帯電話ユーザーを含め、グループ内のメッセージ送信や、位置情報などの共有化が可能となるコミュニケーションサービス「Team Factory（チームファクトリー）」を開始いたしました。また、同月には動画や静止画の「おまけ」画像を、メールを利用して手軽に送信できる「おまけ付きメールキャンペーン」を実施し、GPSナビゲーション機能「eznavigation（イーザーナビゲーション）」、動画配信機能「ezmovie（イーズームービー）」などの次世代サービスを活用した新たなコミュニケーションスタイルを提案いたしました。

そして本年7月にはお客様サポートサービス「CLUB au」の対象地域を拡大し、お客様の利用料金や利用期間に応じてポイントが加算され、au携帯電話の機種変更時に割引ができる「auポイントプログラム」や業界最長の2年間の無償修理を行う「auアフターサービス」などが、全国でご利用いただけるようになりました。また、同月に「家族割」などの複数回線割引サービスにおいてサービス適用範囲を拡大するなど、お客様の利便性向上を目的として各種サービスの拡充を行いました。

さらに本年9月に、一部機種において最大15秒の滑らかな動画撮影が可能で、撮影した動画をメールで動画対応機種「ムービーケータイ」やパソコンへ送信できる「ムービーメール」サービスを開始いたしました。また、対応端末のラインアップを充実し、撮影した画像をメールで携帯電話・パソコンへ送信できる「フォトメール」サービスの浸透に努めました。

一方、ツーカー事業につきましては、音声通話及び低速データ通信を中心としたサービス提供を推進いたしました。

サービスの基本であるサービスエリアの拡大・充実に継続して実施するとともに、本年5月に登録メンバー相互の状況確認やチャット機能が楽しめるコミュニケーションサービス「ツーカーメッセンジャー」のサービス提供範囲を拡大し、他社を含めたインターネット接続機能を持つ携帯電話からの利用を可能としました。そして、本年6月にはデジタルカメラ付き端末で撮影した画像とサーバ上に録音した音声データを、メールを利用して送信できるサービス「ボイスピクチャー」を開始し、さらに同月に携帯電話で簡単に自分のホームページを作成できるサービス「ホームページ広場」を開始するなど、安心感、親密感あふれるコミュニケーションを提供いたしました。

また、短期的な加入数の増加よりも採算性に重点を置き、解約率低下に的を絞った販売戦略を展開いたしました。

当中間連結会計期間の携帯電話の外部顧客に対する売上高は、ツーカー事業における加入数と売上単価の減少などにより960,075百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は9,799百万円（前年同期比64.4%減）となりました。

#### （PHS）

PHSにつきましては、ワイヤレス環境下でのデータ通信に対する関心が高まる中で、データ通信サービスを主軸とした事業を展開いたしました。

個人のお客様には、定額制データ通信サービス「AirH」（エアーエッジ）」を中心にお客様の加入促進に努める一方、本年7月には「AirH」と「ブロードバンドDION ADSLコース」とのセット割引を開始するなど、魅力あるサービスとグループ力を生かした積極的な営業活動を行いました。

法人のお客様には、営業効率化を支援するモバイルツールとして「AirH」とSIベンダーのネットワークシステムなどを組み合わせ協業展開することにより、新たな法人市場の開拓に努めてまいりました。

また、お客様に全国エリアで安定したワイヤレスデータ通信サービスを提供するため、基地局設備の性能向上やネットワーク設備の充実など、信頼性の高いデータ通信環境の構築に努めてまいりました。

当中間連結会計期間のPHSの外部顧客に対する売上高は、音声通話からデータ通信へのユーザー層の移行によって、音声通話を中心とするユーザーが減少したことに伴い、98,720百万円（前年同期比7.8%減）となりましたが、データ通信サービスの順調な進展により採算性は大幅に改善し、営業利益は9,098百万円となりました。

（その他）

その他につきましては、グループの収益極大化に向けて、事業の整理・再編による合理化を行うとともに、成長の見込まれる事業の支援育成を推進してまいりました。しかし、海底ケーブルシステム建設事業を行うケイディアイ海底ケーブルシステム(株)の新規受注の減少などにより、当中間連結会計期間の外部顧客に対する売上高は24,845百万円（前年同期比64.1%減）となり、営業損失は1,398百万円となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は39,949百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ37,623百万円増の194,271百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が前中間期を大幅に上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の効率化等により前中間期に比べ66,018百万円減の113,419百万円の支出にとどまりました。

上記の結果、当中間連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローにつきましては、前中間期に比べ103,641百万円増の80,851百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、創出されたキャッシュ・フローを、主に有利子負債の削減に充当したことにより、前中間期に比べ32,563百万円増の83,819百万円の支出となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末より3,814百万円減の64,781百万円となりました。

（注）フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との合計であります。

## 2【営業実績】

当中間連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ネットワーク&ソリューション	309,570	3.6
携帯電話	960,075	0.7
PHS	98,720	7.8
その他	24,845	64.1
合計	1,393,212	4.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5【研究開発活動】

当社グループでは、モバイル分野とIP分野に重点をおいた「Mobile & IP」の事業戦略のもと、次世代IPネットワーク、新世代移動体通信、ユビキタス・ブロードバンド、ネットワークセキュリティ、マルチメディアシームレスアプリケーションの5大重点技術をテーマに、短期的視点では事業に直接寄与する研究開発、中期的視点では「価値創造型企業」「顧客重視型企業」への展開のための戦略的研究開発、さらには、長期的視点に立った当社グループの基礎技術基盤を担うための最先端技術の研究開発まで、短期、中期、長期のバランスに配慮した研究開発を進めました。

当中間連結会計期間における研究開発費は4,178百万円であります。

なお、主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

### 1．次世代IPネットワーク技術

次世代テラビット級の光IPコアネットワーク（PERSEUS）の中核となるインテリジェント光ネットワーク技術について、高拡張性、低消費電力等の特徴を有する全光型の光クロスコネクタ装置、IPルータ及び波長多重伝送装置から構成される大規模GMPLS（Generalized Multi-Protocol Label Switching）テストベッドを構築し、ネットワーク運用上極めて重要である迅速な波長パス設定、並びに波長パスレベルでの障害復旧や独自の冗長化構成による高信頼化が可能であることを実証いたしました。

将来の光ネットワークの基盤技術として、半導体光増幅器ベースの全光再生回路を用いることにより、一波長あたり40Gbit/sの高速光信号を忠実に再生可能であることを確認いたしました。

また、経済性の高い次世代光海底ケーブル伝送方式の開発を目指して、40Gbit/sの光信号を50GHz間隔の高密度で55波長多重した伝送実験を実施し、2,500kmの伝送が可能であることを確認いたしました。

その他、au携帯電話からのIPv6ネットワークアクセス実験を開始いたしました。

### 2．新世代移動体通信技術

ブロードバンド新世代無線システムの実現に向けて、日本で初めて5GHz帯（4.9GHz～5.0GHz）を用いたブロードバンド伝搬・通信実験を福島県いわき市で開始し、4.9GHz帯高速無線アクセス装置（RBBR49: Reconfigurable Broadband Radio in 4.9GHz band）と画像蓄積伝送装置VAST-hd（Video & Audio Store & Transmission on HDTV）を組み合わせたHDTV映像リアルタイム伝送デモンストレーション等を実施し、高精細なHDTV映像を屋外で伝送可能であることを確認いたしました。

CDMA2000 1xシステムの品質向上に向けて、重要なIP通信のノードであるPDSN（Packet Data Serving Node）の正常性を監視する試験監視システム、PDSNを経由して転送されるパケットを解析するモニタシステムを開発、導入いたしました。

CDMA2000 1x EV-DOシステム等の各種試験に利用するため、auセルラーシステムのインフラ設備の性能・品質評価や、屋内において基地局設備と移動機端末との間に実環境の移動無線環境を提供するセルラー伝搬環境模擬システムを開発いたしました。

### 3．ユビキタス・ブロードバンド技術

ホームネットワークやSOHO（Small Office Home Office）、さらには携帯電話に対して付加価値の高い様々な通信サービスを迅速に提供するセンター連携型次世代セットトップボックス、ユニバーサルホームボックスを開発し、短距離無線Bluetoothや電灯線通信を用いた家電とユニバーサルホームボックスとの相互接続を実現し、近未来のホームネットワークが体験できるテストベッドを構築いたしました。

VoIP（Voice over IP）の品質（ジッタ、パケット損失率等）をIPレベルで自動監視する測定ツールを開発し、法人向けKDDI-IP電話サービスの品質評価ツールとして導入いたしました。また、ユーザ宅内側の端末として、個々の通話毎に品質を把握できる情報通知機能や独自の認証機能を具備した端末を開発いたしました。

ADSLやFTTHなどのブロードバンド・インターネットにおいて、伝送帯域の変動やエラー時にも低遅延・高品質で双方向映像配信を実現するMPEG-4ベースのブロードバンド用ライブ伝送システム「Quality Meeting」を開発いたしました。

#### 4．ネットワークセキュリティ技術

インターネットの公開サーバに対して不審な行動の見られるセッションをおとりサーバへ強制誘導して監視・分析するシステムを開発し、未知の攻撃手法やシステム固有の脆弱性の発見、各種セキュリティ対策情報の提供、侵入時の法的証拠の収集等を可能にいたしました。

また、能力に制限があるPDA端末、携帯端末等でも搭載できるソフトウェアベースの少額決済システムを開発いたしました。

#### 5．マルチメディア・シームレス・アプリケーション技術

画像圧縮技術の国際標準であるJPEG2000をベースにした独自の高速画像閲覧技術を用いることによって、病院内外を問わずPDA端末を用いて医療画像を閲覧することが可能な医療画像伝送システム「PocketMIMAS」を開発いたしました。

ezmovie向けにコンテンツを制作するためのソリューションツールとして、PC上で元の映像・音声ファイルからezmovie形式への変換を行うソフトウェア「ezmovieクリエイターPro」、ezmovieを応用した独自のサービスやシステムを開発するためのツールとして「ezmovieエンジン」と「ezmovieSDK」を開発いたしました。

携帯電話で撮影した動画をメールに添付して配信するムービーメールサービスの導入に合わせて、ezmovie用コンテンツ作成ソフトウェアの開発、バージョンアップを行いました。

映像伝送回線の差別化技術として、現用系の障害発生時に無瞬断で予備系に切替ることのできる無瞬断映像回線切替装置「VISION-SW」を開発し、放送局向け映像伝送回線に導入いたしました。

コンテンツフィルタリング技術を利用したフィルタリングソフト「HazardFilter」とウィルスチェックソフト「VirusShoot」を開発いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

##### (ネットワーク&ソリューション)

設備の内容	当中間連結会計期間に完成したもの(百万円)
データ系設備	9,258
音声系設備	313
伝送路設備	5,985
その他の電気通信設備	7,035
合 計	22,594

##### (携帯電話)

設備の内容	当中間連結会計期間に完成したもの(百万円)
基地局設備	48,529
交換局設備	22,892
データ系設備	5,280
その他の電気通信設備	15,742
合 計	92,445

##### (PHS)

設備の内容	当中間連結会計期間に完成したもの(百万円)
基地局設備	5,778
制御局設備	1,142
その他の電気通信設備	428
合 計	7,348

##### (3) 重要な設備の除却等

新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,240,880.38	4,240,880.38	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	4,240,880.38	4,240,880.38	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	19,740 (注)1	19,740 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,740	19,740
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当り 368,596 (注)2	1株当り 368,596 (注)2
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～ 平成18年9月29日	平成14年10月1日～ 平成18年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 368,596 資本組入額 184,298	発行価格 368,596 資本組入額 184,298
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 権利行使時においても当社の取締役、執行役員、理事、監査役または従業員であること。</li> <li>2. 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</li> <li>3. この他の条件は、当社第18期定時株主総会決議及び平成14年8月29日開催の当社取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</li> </ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	4,240,880.38	-	141,851	-	304,189

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	572,675.87	13.50
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	497,425.23	11.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	205,540.00	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	152,658.00	3.59
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	142,674.00	3.36
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	122,353.00	2.88
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-22	81,200.00	1.91
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	79,837.00	1.88
郵政共済組合	東京都千代田区霞が関2丁目1-2	76,641.45	1.80
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3	57,308.24	1.35
計	-	1,988,312.79	46.88

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,353	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,204,735	4,204,735	-
端株	普通株式 11,792.38	-	-
発行済株式総数	4,240,880.38	-	-
総株主の議決権	-	4,204,735	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が288株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数288個が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) KDDI株式会社(注)	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	24,353	-	24,353	0.57
計	-	24,353	-	24,353	0.57

(注) 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が9株(議決権9個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(千円)	365	453	492	386	383	385
最低(千円)	296	322	339	340	306	305

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員専務 (設備運用統括本部、 技術開発本部管掌兼 技術開発本部長)	取締役 執行役員専務 (技術開発本部長)	平田 康夫	平成14年8月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の「中間連結財務諸表規則」に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の「中間財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の「中間財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
A 電気通信事業固定資産	3						
(1)有形固定資産	1						
1 機械設備		1,125,305		921,772		948,032	
2 空中線設備		272,155		244,410		251,964	
3 市外線路設備		36,874		32,486		33,640	
4 土木設備		57,289		56,302		56,852	
5 海底線設備		94,868		94,929		96,733	
6 建物		245,338		207,747		213,111	
7 構築物		49,045		45,348		47,318	
8 土地		82,836		59,166		59,668	
9 建設仮勘定		121,747		82,574		143,913	
10 その他の有形固定資産		30,481		30,139		33,298	
有形固定資産合計		2,115,942	61.2	1,774,879	60.7	1,884,534	58.8
(2)無形固定資産							
1 施設利用権		30,569		27,925		28,876	
2 ソフトウェア		191,239		202,320		198,928	
3 連結調整勘定		63,049		59,253		61,270	
4 その他の無形固定資産		10,071		11,506		11,116	
無形固定資産合計		294,928	8.5	301,005	10.3	300,192	9.4
電気通信事業固定資産合計		2,410,871	69.7	2,075,885	71.0	2,184,726	68.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
B 附帯事業固定資産	3						
(1) 有形固定資産	1	74,189		64,032		66,721	
(2) 無形固定資産		24,955		4,589		5,387	
附帯事業固定資産 合計		99,145	2.8	68,621	2.3	72,108	2.2
C 投資等							
1 投資有価証券		65,689		52,540		65,185	
2 関係会社投資		7,277		7,919		7,876	
3 長期前払費用		87,461		75,478		77,092	
4 繰延税金資産		16,801		22,763		50,402	
5 敷金・保証金		40,036		39,206		39,773	
6 その他の投資等		16,233		27,868		27,080	
貸倒引当金		9,038		11,953		11,957	
投資等合計		224,463	6.5	213,824	7.3	255,453	8.0
固定資産合計		2,734,480	79.0	2,358,331	80.6	2,512,289	78.4
流動資産							
1 現金及び預金		62,046		65,036		69,067	
2 受取手形及び売掛金		405,367		347,935		386,220	
3 未収入金		63,493		32,503		94,843	
4 貯蔵品		130,803		49,782		97,796	
5 繰延税金資産		17,651		50,033		32,859	
6 その他の流動資産		60,209		42,694		36,157	
貸倒引当金		14,759		21,435		25,793	
流動資産合計		724,811	21.0	566,551	19.4	691,151	21.6
資産合計		3,459,291	100.0	2,924,883	100.0	3,203,441	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日		
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	
<b>（負債の部）</b>								
<b>固定負債</b>								
1	3	380,000		334,800		354,800		
2	3	1,111,103		836,101		970,395		
3		24,266		28,564		24,609		
4		-		12,008		-		
5		62,601		35,868		42,526		
固定負債合計		1,577,972	45.6	1,247,342	42.7	1,392,330	43.5	
<b>流動負債</b>								
1	3	343,070		347,288		388,919		
2		110,883		62,910		109,159		
3		169,555		139,405		14,389		
4		311,451		194,337		308,117		
5		24,816		19,909		24,531		
6		12,647		4,376		53,339		
7		11,854		11,852		12,220		
8		3,952		-		-		
9		31,890		30,729		32,746		
流動負債合計		1,020,121	29.5	810,811	27.7	943,424	29.4	
負債合計		2,598,093	75.1	2,058,153	70.4	2,335,754	72.9	
<b>（少数株主持分）</b>								
少数株主持分		11,028	0.3	10,226	0.3	10,606	0.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		141,851	4.1	-	-	141,851	4.4
資本準備金		304,189	8.8	-	-	304,189	9.5
連結剰余金		404,554	11.7	-	-	407,043	12.8
その他有価証券評価差 額金		552	0.0	-	-	2,895	0.1
為替換算調整勘定		971	0.0	-	-	1,139	0.0
		850,176	24.6	-	-	857,120	26.8
自己株式		1	0.0	-	-	40	0.0
子会社の所有する親会 社株式		5	0.0	-	-	-	-
資本合計		850,169	24.6	-	-	857,080	26.8
資本金		-	-	141,851	4.8	-	-
資本剰余金		-	-	304,189	10.4	-	-
利益剰余金		-	-	423,688	14.5	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	3,183	0.1	-	-
為替換算調整勘定		-	-	797	0.0	-	-
自己株式		-	-	9,246	0.3	-	-
資本合計		-	-	856,503	29.3	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		3,459,291	100.0	2,924,883	100.0	3,203,441	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
		金額（百万円）	百分比 （％）	金額（百万円）	百分比 （％）	金額（百万円）	百分比 （％）		
経常損益の部									
（営業損益の部）									
電気通信事業営業損益									
（1）営業収益									
1 音声伝送収入		921,948		809,227		1,767,730			
2 データ伝送収入		149,402		202,880		310,101			
3 専用収入		44,953		46,793		87,979			
4 電報収入		26		32		54			
5 その他の収入		33,361	1,149,691	78.5	34,676	1,093,611	78.5	81,279	2,247,145
（2）営業費用									
1 営業費		528,451		498,936		981,240			
2 運用費		104		457		390			
3 施設保全費		65,658		86,435		147,774			
4 共通費		4,315		2,621		10,955			
5 管理費		47,162		39,053		84,584			
6 試験研究費		339		2,708		2,934			
7 減価償却費		201,750		187,400		408,928			
8 固定資産除却費		3,483		4,934		18,527			
9 通信設備使用料		249,166		222,527		467,358			
10 租税公課		14,562	1,114,996	76.2	14,015	1,059,090	76.0	31,325	2,154,020
電気通信事業営業利益			34,695	2.3		34,520	2.5		93,124
附帯事業営業損益									
（1）営業収益			314,641	21.5		299,601	21.5		586,654
（2）営業費用			307,927	21.0		274,358	19.7		577,480
附帯事業営業利益			6,713	0.5		25,243	1.8		9,173
営業利益			41,408	2.8		59,763	4.3		102,297

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		金額(百万円)	百分比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
(営業外損益の部)									
営業外収益									
1		525		334		1,077			
2		794		200		1,093			
3		689		538		436			
4		848		683		1,548			
5		-		2,234		-			
6		-		-		9,328			
7		6,051	8,908	4,206	8,198	17,979	31,463	1.1	
営業外費用									
1		23,630		18,862		44,067			
2		-		3,020		-			
3		3,116	26,747	3,639	25,522	10,937	55,005	1.9	
経常利益									
			23,570		42,439		78,756		2.8
特別損益の部									
特別利益									
1	1	-		3,756		144,774			
2		-	-	3,441	7,197	-	144,774	5.1	
特別損失									
1	2	-		-		5,230			
2		-		-		3,052			
3		792		2,257		719			
4		-		6,771		-			
5	3	4,994		-		-			
6	4	-		-		185,406			
7	5	-		-		7,550			
8	6	-		659		-			
9	7	515	6,303	-	9,688	687	202,645	7.2	
税金等調整前中間 (当期)純利益									
			17,267		39,949		20,884		0.7
法人税等									
		12,967		4,520		66,037			
法人税等調整額									
		1,114	11,853	15,199	19,719	56,193	9,843	0.3	
少数株主損失									
			1,280		216		1,938	0.1	
中間(当期)純利益									
			6,694		20,446		12,979	0.5	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
連結剰余金期首残高			401,442		-		401,442
連結剰余金減少高							
1 配当金		3,352		-		7,148	
2 役員賞与金 （うち監査役分）		5 (0)		- (-)		5 (0)	
3 連結子会社合併によ る減少高		225	3,582	-	-	225	7,378
中間（当期）純利益			6,694		-		12,979
連結剰余金中間期末 （期末）残高			404,554		-		407,043
（資本剰余金の部）							
資本剰余金期首残高			-		304,189		-
資本剰余金中間期末残 高			-		304,189		-
（利益剰余金の部）							
利益剰余金期首残高			-		407,043		-
利益剰余金増加高							
中間純利益		-	-	20,446	20,446	-	-
利益剰余金減少高							
1 配当金		-		3,795		-	
2 役員賞与金 （うち監査役分）		- (-)	-	5 (0)	3,800	- (-)	-
利益剰余金中間期末残 高			-		423,688		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間（当期）純利益	17,267	39,949	20,884
2		減価償却費	211,778	192,689	423,981
3		連結調整勘定償却額	1,930	1,924	3,903
4		有形固定資産除却費	3,639	5,013	164,210
5		貸倒引当金の増加額又は減少額	2,141	4,310	16,009
6		退職給付引当金の増加額	2,224	3,955	2,566
7		受取利息及び受取配当金	669	389	1,790
8		支払利息	23,630	18,862	44,067
9		持分法による投資利益	689	538	436
10		投資有価証券評価損	792	2,257	719
11		ポイントサービス引当金の増加額	-	12,008	-
12		前払年金費用の増加額	9,428	545	7,635
13		売上債権の減少額	77,664	98,954	71,305
14		たな卸資産の増加額又は減少額	18,417	48,971	12,821
15		仕入債務の減少額	62,598	47,894	79,157
16		未払金の増加額又は減少額	36,684	89,268	1,850
17		未払費用の減少額	8,215	1,827	8,455
18		その他	13,734	13,175	137,801
		小計	190,631	266,636	527,042
19		利息及び配当金の受取額	653	1,110	1,758
20		利息の支払額	24,023	19,794	45,207
21		法人税等の支払額	10,612	53,680	23,061
		営業活動によるキャッシュ・フロー	156,648	194,271	460,532

		前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		148,520	69,319	276,463
2		7,845	12,515	201,879
3		35,454	50,658	82,527
4		476	544	10,338
5		1,167	115	1,504
6		419	23	570
7		8,164	6,303	15,531
8		4,584	799	12,114
		179,437	113,419	169,932
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		119,347	125,396	36,114
2		115,767	3,037	129,986
3		243,936	193,810	396,362
4		-	10,118	18,758
5		30,000	-	30,000
6		-	9,207	-
7		3,350	3,792	7,143
8		37	54	61
9		366	83	406
10		9,413	4,646	135
		51,255	83,819	357,912
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		462	846	1,159
現金及び現金同等物の減少額				
		73,582	3,814	66,152
現金及び現金同等物の期首残高				
		134,669	68,595	134,669
合併及び新規連結子会社の現金及び現金同 等物の増加額				
		133	-	133
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の 減少額				
		-	-	54
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残 高				
		61,220	64,781	68,595

( 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 69社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称                      (株)エーユー、沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、ディーディーアイポケット(株)、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)、(株)Kソリューション、(株)KDDI研究所、ケイディーディーアイ開発(株)、HOLA PARAGUAY S.A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 60社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称                      沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、ディーディーアイポケット(株)、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)、(株)Kソリューション、(株)KDDI研究所、ケイディーディーアイ開発(株)、HOLA PARAGUAY S.A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 64社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(除外)・子会社再編により7社減少 ディーディーアイエンジニアリング(株)と京セラコミュニケーションシステム(株)は、平成13年4月に京セラコミュニケーションシステム(株)を存続会社として合併しました。KDDI AMERICA, INC. と TELECOMET, INC. は、平成13年6月にKDDI AMERICA, INC. を存続会社として合併しました。(株)KCOMと(株)ケイディディアクリエイティブは、平成13年7月に(株)KCOMを存続会社として合併しました。当社と(株)ケイディディ販売東京中央、(株)ケイディディ販売南東京、(株)ケイディディ販売西東京、(株)ケイディディ販売大阪の各社は、平成13年9月に当社を存続会社として合併しました。</p>	<p>(除外)・子会社再編により4社減少 成子開発(株)は、平成14年5月に清算しました。KDDI総合サービス(株)とKDDI商事(株)とケイツーリスト(株)は、平成14年7月にKDDI総合サービス(株)を存続会社として合併しました。KDDIインターネットソリューションズ(株)は、平成14年8月に清算しました。</p>	<p>(新規)・新規設立により1社増加 北京凯迪迪愛通信技術有限公司 (除外)・子会社再編により12社減少 DDIエンジニアリング(株)と京セラコミュニケーションシステム(株)は、平成13年4月に京セラコミュニケーションシステム(株)を存続会社として合併しました。KDDI AMERICA, INC. と TELECOMET, INC. は、平成13年6月にKDDI AMERICA, INC. を存続会社として合併しました。(株)KCOMと(株)ケイディディアクリエイティブは、平成13年7月に(株)KCOMを存続会社として合併しました。当社と(株)ケイディディ販売東京中央、(株)ケイディディ販売南東京、(株)ケイディディ販売西東京、(株)ケイディディ販売大阪の各社は、平成13年9月に当社を存続会社として合併しました。当社と(株)エーユーは、平成13年10月に当社を存続会社として合併しました。国際ケーブル・シップ(株)と国際海洋エンジニアリング(株)は、平成13年10月に国際ケーブル・シップ(株)を存続会社として合併しました。ケイディディ・ネットワークシステムズ(株)と国際テレコメット(株)は、平成13年10月にケイディディ・ネットワークシステムズ(株)を存続会社として合併し、社名を(株)ソリューションに変更しました。(株)KDDウエストは、平成13年12月に清算しました。当社とケイディディアイ・ウinstar(株)は、平成14年2月に当社を存続会社として合併しました。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
	<p>(3) 主要な非連結子会社名            (株)KDDIホテルストラダ            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(3) 主要な非連結子会社名            KDDI-SCS AMERICA, INC.            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>・持分法適用会社への変更により1社減少            ファイバーラボ(株)            平成14年2月に(株)KDDファイバラボからファイバーラボ(株)へ社名を変更しました。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社名            KDDI-SCS AMERICA, INC.            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、日本衛星電話(株)は、平成13年8月に清算しました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数            11社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名            京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION            (除外) ・子会社との合併により1社減少            (株)KDDI研究所と(株)京セラディーディーアイ未来通信研究所は、平成13年4月に(株)KDDI研究所を存続会社として合併しました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社（VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他）は、いずれも小規模であり、合計の中間純利益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数            12社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名            京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他）は、いずれも小規模であり、合計の中間純利益及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数            12社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名            京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION            (新規) ・連結子会社からの変更により1社増加            ファイバーラボ(株)            (除外) ・子会社との合併により1社減少            (株)KDDI研究所と(株)京セラディーディーアイ未来通信研究所は、平成13年4月に(株)KDDI研究所を存続会社として合併しました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他）は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディーディーアイ開発(株)、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等52社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等33社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等37社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)KCOM、ケイディーディーアイ開発(株)等15社は、決算日を12月31日から3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間が15ヶ月となっております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (親会社) 機械設備 ネットワーク事業 .....定率法 移動体事業.....定額法 機械設備を除く有形固定資産 .....定額法 (連結子会社) 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年 (耐用年数の変更) 「データ通信サービス」用のパケット通信サービスの導入により音声通信サービスに比し設備更新投資をすることなく通信容量の拡大を図り長期使用が可能になったため、ディーディーアイポケット株式会社の機械設備のうち基地局設備について、耐用年数を6年から9年に変更致しました。この変更により、当中間連結会計期間の減価償却費は12,473百万円減少し、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (親会社) 機械設備 ネットワーク事業 .....定率法 移動体事業.....定額法 機械設備を除く有形固定資産 .....定額法 (連結子会社) 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (親会社) 機械設備 ネットワーク事業 .....定率法 移動体事業.....定額法 機械設備を除く有形固定資産 .....定額法 (連結子会社) 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年 (耐用年数の変更) 「データ通信サービス」用のパケット通信サービスの導入により音声通信サービスに比し設備更新投資をすることなく通信容量の拡大を図り長期使用が可能になったため、ディーディーアイポケット株式会社の機械設備のうち基地局設備について、耐用年数を6年から9年に変更致しました。この変更により、当連結会計年度の減価償却費は23,637百万円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用.....定額法</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</li> <li>・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</li> <li>b 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> <p>デリバティブ...時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法（評価方法の変更）</p> <p>従来、親会社のたな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用していましたが、(株)エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するため、当中間連結会計期間より移動平均法による原価法に変更致しました。この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>長期前払費用.....定額法</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</li> <li>・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>a 時価のあるもの 同左</li> <li>b 時価のないもの 同左</li> </ul> </li> </ul> <p>デリバティブ...時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>長期前払費用.....定額法</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</li> <li>・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</li> <li>b 時価のないもの 同左</li> </ul> </li> </ul> <p>デリバティブ...時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法（評価方法の変更）</p> <p>従来、親会社のたな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用していましたが、(株)エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するため、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更致しました。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>特定建設工事損失引当金 連結子会社であるケイディアイ海底ケーブルシステム㈱の特定のケーブル建設工事において発生した不具合を解消するための工事費用の見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																				
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨オプション及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="459 1430 767 1594"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建売上債権及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	外貨建売上債権及び外貨建予定取引	通貨スワップ	借入金	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="786 1430 1094 1594"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <table border="0" data-bbox="1109 1430 1417 1594"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
通貨オプション	外貨建売上債権及び外貨建予定取引																						
通貨スワップ	借入金																						
金利スワップ	借入金																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建予定取引																						
金利スワップ	借入金																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建予定取引																						
金利スワップ	借入金																						

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理の要件を満たしている通貨オプション及び通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「支払手形及び買掛金」は、前中間連結会計期間末においては「支払手形」の計上がなかったため、「買掛金」と表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において新たに「支払手形」を計上したことにより、表示を変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「支払手形」の金額は2百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取賃貸料」は当中間連結会計期間より金額的重要性が低下したため「雑収入」に含めて表示していません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「受取賃貸料」の金額は178百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期未払金の返済による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期未払金の返済による支出」は、9,496百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、107百万円であります。</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(金融商品会計)                      その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。この変更により、その他有価証券評価差額金552百万円、繰延税金負債395百万円が計上されております。</p> <p>(携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入)                      平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。これに伴い、当グループはお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が57,985百万円増加するとともに、電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>(金融商品会計)                      その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。この変更により、その他有価証券評価差額金2,895百万円、繰延税金負債2,083百万円が計上されております。</p> <p>(携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入)                      平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入いたしました。これに伴い、当社グループはお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が101,904百万円増加するとともに電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
	<p>(ポイントサービス引当金)</p> <p>当中間連結会計期間より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、主としてau事業のポイントサービスを全国に展開したこと、及びグループ全体のサービス内容を充実したことから、利用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。これにより、電気通信事業営業費用が5,236百万円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が5,236百万円減少し、また特別損失が6,771百万円増加したため、税金等調整前中間純利益が12,008百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成13年9月30日	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日	前連結会計年度末 平成14年3月31日																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,897,707百万円であります。</p> <p>2 保証債務等</p> <p>[ ケーブルシステム供給契約に対する保証 ]</p> <p>ケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱</p> <p style="text-align: right;">118,509百万円</p> <p>[ 借入金に対する債務保証等 ]</p> <p>マイネックス㈱ 0百万円</p> <p>MOBICOM CORPORATION 405百万円</p> <p>[ 事務所賃貸契約に対する保証 ]</p> <p>KDDI AMERICA, INC. 972百万円</p> <hr/> <p>合計 119,888百万円</p> <p>(内、外貨建保証債務)</p> <p style="text-align: right;">(US\$978百万)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,844,695百万円であります。</p> <p>2 保証債務等</p> <p>[ ケーブルシステム供給契約に対する保証 ]</p> <p>ケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱</p> <p style="text-align: right;">145,555百万円</p> <p>[ 借入金に対する債務保証等 ]</p> <p>MOBICOM CORPORATION 302百万円</p> <p>[ 事務所賃貸契約に対する保証 ]</p> <p>KDDI AMERICA, INC. 854百万円</p> <hr/> <p>合計 146,712百万円</p> <p>(内、外貨建保証債務)</p> <p style="text-align: right;">(US\$1,172百万)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,716,479百万円であります。</p> <p>2 保証債務等</p> <p>[ ケーブルシステム供給契約に対する保証 ]</p> <p>ケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱</p> <p style="text-align: right;">186,817百万円</p> <p>[ 借入金に対する債務保証等 ]</p> <p>MOBICOM CORPORATION 419百万円</p> <p>[ 事務所賃貸契約に対する保証 ]</p> <p>KDDI AMERICA, INC. 1,007百万円</p> <hr/> <p>合計 188,243百万円</p> <p>(内、外貨建保証債務)</p> <p style="text-align: right;">(US\$1,390百万)</p>																																																																														
<p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">22,312百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">6,182百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td style="text-align: right;">8,852百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td style="text-align: right;">19,769百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,452百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,139百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">69,456百万円</td></tr> </table> <p>(2) 建物 1,702百万円</p> <p>(3) 土地 3,927百万円</p> <hr/> <p>合計 75,086百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">21,844百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に期限到来の固定負債</td><td style="text-align: right;">7,922百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">29,766百万円</td></tr> </table> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 140,000百万円</p>	機械設備	22,312百万円	空中線設備	6,182百万円	市外線路設備	8,852百万円	土木設備	19,769百万円	建物	10,452百万円	構築物	579百万円	土地	1,139百万円	その他の有形固定資産	154百万円	ソフトウェア	13百万円	小計	69,456百万円	長期借入金	21,844百万円	1年以内に期限到来の固定負債	7,922百万円	合計	29,766百万円	<p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">16,360百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">5,226百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td style="text-align: right;">6,608百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td style="text-align: right;">18,703百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,737百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">918百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">58,187百万円</td></tr> </table> <p>(2) 建物 1,593百万円</p> <p>(3) 土地 3,927百万円</p> <hr/> <p>合計 63,708百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">18,204百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に期限到来の固定負債</td><td style="text-align: right;">4,540百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">22,744百万円</td></tr> </table> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 139,800百万円</p>	機械設備	16,360百万円	空中線設備	5,226百万円	市外線路設備	6,608百万円	土木設備	18,703百万円	建物	9,737百万円	構築物	520百万円	土地	918百万円	その他の有形固定資産	111百万円	ソフトウェア	0百万円	小計	58,187百万円	長期借入金	18,204百万円	1年以内に期限到来の固定負債	4,540百万円	合計	22,744百万円	<p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">18,626百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">5,711百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td style="text-align: right;">7,653百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td style="text-align: right;">19,184百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,154百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,139百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">63,150百万円</td></tr> </table> <p>(2) 建物 1,637百万円</p> <p>(3) 土地 3,927百万円</p> <hr/> <p>合計 68,714百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">20,149百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に期限到来の固定負債</td><td style="text-align: right;">5,650百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">25,799百万円</td></tr> </table> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 139,800百万円</p>	機械設備	18,626百万円	空中線設備	5,711百万円	市外線路設備	7,653百万円	土木設備	19,184百万円	建物	10,154百万円	構築物	552百万円	土地	1,139百万円	その他の有形固定資産	126百万円	ソフトウェア	0百万円	小計	63,150百万円	長期借入金	20,149百万円	1年以内に期限到来の固定負債	5,650百万円	合計	25,799百万円
機械設備	22,312百万円																																																																															
空中線設備	6,182百万円																																																																															
市外線路設備	8,852百万円																																																																															
土木設備	19,769百万円																																																																															
建物	10,452百万円																																																																															
構築物	579百万円																																																																															
土地	1,139百万円																																																																															
その他の有形固定資産	154百万円																																																																															
ソフトウェア	13百万円																																																																															
小計	69,456百万円																																																																															
長期借入金	21,844百万円																																																																															
1年以内に期限到来の固定負債	7,922百万円																																																																															
合計	29,766百万円																																																																															
機械設備	16,360百万円																																																																															
空中線設備	5,226百万円																																																																															
市外線路設備	6,608百万円																																																																															
土木設備	18,703百万円																																																																															
建物	9,737百万円																																																																															
構築物	520百万円																																																																															
土地	918百万円																																																																															
その他の有形固定資産	111百万円																																																																															
ソフトウェア	0百万円																																																																															
小計	58,187百万円																																																																															
長期借入金	18,204百万円																																																																															
1年以内に期限到来の固定負債	4,540百万円																																																																															
合計	22,744百万円																																																																															
機械設備	18,626百万円																																																																															
空中線設備	5,711百万円																																																																															
市外線路設備	7,653百万円																																																																															
土木設備	19,184百万円																																																																															
建物	10,154百万円																																																																															
構築物	552百万円																																																																															
土地	1,139百万円																																																																															
その他の有形固定資産	126百万円																																																																															
ソフトウェア	0百万円																																																																															
小計	63,150百万円																																																																															
長期借入金	20,149百万円																																																																															
1年以内に期限到来の固定負債	5,650百万円																																																																															
合計	25,799百万円																																																																															

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日								
1	1 固定資産売却益は、小室研修センター売却に伴う不動産売却益3,756百万円であります。	1 固定資産売却益は、KDDIビルほか不動産証券化に伴う譲渡益143,734百万円、その他の不動産売却益1,039百万円であります。								
2	2	2 固定資産売却損は、渋谷データセンター土地流動化に伴う売却損5,230百万円であります。								
3 貯蔵品評価損は、連結子会社であるディーディーアイポケット株式会社がデータ通信サービスに特化したことによる端末の評価減であります。	3	3								
4	4	<p>4 事業構造改革費用の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) デジタル携帯電話 ( PDC方式 ) 設備除却損</p> <table data-bbox="1082 943 1417 1087"> <tr> <td>機械設備</td> <td>99,897百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>13,063百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,357百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,318百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 携帯電話端末廃棄及び評価損 26,752百万円</p> <p>(3) PHS端末評価損 7,749百万円</p>	機械設備	99,897百万円	空中線設備	13,063百万円	その他	15,357百万円	計	128,318百万円
機械設備	99,897百万円									
空中線設備	13,063百万円									
その他	15,357百万円									
計	128,318百万円									

前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日								
<p>5</p> <p>6</p> <p>7 特定建設用機材廃棄損は、連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社の特定のケーブル建設工事受注のため発注した機材を、当該工事が中止となったため廃棄したことによる損失であります。</p>	<p>5</p> <p>6 特定建設工事損失は、連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社の特定のケーブル建設工事請負契約において納入された機材類に不具合が発生し、契約を大幅に修正したことにより被った損失であります。</p> <p>7</p>	<p>(4) ネットワーク事業統合に伴う設備除却損</p> <table data-bbox="1082 362 1417 508"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>5,866百万円</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>4,012百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,585百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,464百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 早期退職優遇制度に伴う退職割増金</p> <p>3,768百万円</p> <p>5 特定債権貸倒引当金繰入額は、連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社の有する特定の海外債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。</p> <p>6</p> <p>7 特定建設用機材廃棄損は、連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社の特定のケーブル建設工事受注のため発注した機材を、当該工事が中止となったため廃棄したことによる損失であります。</p>	建設仮勘定	5,866百万円	機械設備	4,012百万円	その他	7,585百万円	計	17,464百万円
建設仮勘定	5,866百万円									
機械設備	4,012百万円									
その他	7,585百万円									
計	17,464百万円									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金勘定 62,046百万円	現金及び預金勘定 65,036百万円	現金及び預金勘定 69,067百万円
有価証券勘定 5,658百万円	有価証券勘定 604百万円	有価証券勘定 635百万円
計 67,705百万円	計 65,640百万円	計 69,702百万円
預入期間が3か月超の定 期預金 2,764百万円	預入期間が3か月超の定 期預金 255百万円	預入期間が3か月超の定 期預金 501百万円
MMF及びCP以外の有価証券 3,720百万円	MMF及びCP以外の有価証券 603百万円	MMF及びCP以外の有価証券 604百万円
現金及び現金同等物 61,220百万円	現金及び現金同等物 64,781百万円	現金及び現金同等物 68,595百万円

## (リース取引関係)

## &lt;借主側&gt;

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>109,199</td> <td>51,225</td> <td>57,973</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>368</td> <td>213</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>49,684</td> <td>21,087</td> <td>28,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>910</td> <td>606</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,162</td> <td>73,133</td> <td>87,029</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備	109,199	51,225	57,973	車両	368	213	154	工具、器具及び備品	49,684	21,087	28,596	その他	910	606	304	合計	160,162	73,133	87,029	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>114,150</td> <td>63,151</td> <td>50,998</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>316</td> <td>194</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>50,288</td> <td>23,219</td> <td>27,069</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,383</td> <td>1,170</td> <td>4,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,138</td> <td>87,735</td> <td>82,402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備	114,150	63,151	50,998	車両	316	194	121	工具、器具及び備品	50,288	23,219	27,069	その他	5,383	1,170	4,213	合計	170,138	87,735	82,402	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>111,129</td> <td>56,043</td> <td>55,085</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>335</td> <td>218</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>53,740</td> <td>22,945</td> <td>30,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,051</td> <td>750</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,256</td> <td>79,957</td> <td>86,298</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備	111,129	56,043	55,085	車両	335	218	116	工具、器具及び備品	53,740	22,945	30,795	その他	1,051	750	300	合計	166,256	79,957	86,298
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械設備	109,199	51,225	57,973																																																																							
車両	368	213	154																																																																							
工具、器具及び備品	49,684	21,087	28,596																																																																							
その他	910	606	304																																																																							
合計	160,162	73,133	87,029																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械設備	114,150	63,151	50,998																																																																							
車両	316	194	121																																																																							
工具、器具及び備品	50,288	23,219	27,069																																																																							
その他	5,383	1,170	4,213																																																																							
合計	170,138	87,735	82,402																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械設備	111,129	56,043	55,085																																																																							
車両	335	218	116																																																																							
工具、器具及び備品	53,740	22,945	30,795																																																																							
その他	1,051	750	300																																																																							
合計	166,256	79,957	86,298																																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,541百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,487百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,029百万円</td> </tr> </table>	1年内	28,541百万円	1年超	58,487百万円	合計	87,029百万円	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30,167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,131百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,298百万円</td> </tr> </table>	1年内	30,167百万円	1年超	56,131百万円	合計	86,298百万円																																																												
1年内	28,541百万円																																																																									
1年超	58,487百万円																																																																									
合計	87,029百万円																																																																									
1年内	30,167百万円																																																																									
1年超	56,131百万円																																																																									
合計	86,298百万円																																																																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,903百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,903百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	13,903百万円	減価償却費相当額	13,903百万円	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,640百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,640百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	28,640百万円	減価償却費相当額	28,640百万円																																																																
支払リース料	13,903百万円																																																																									
減価償却費相当額	13,903百万円																																																																									
支払リース料	28,640百万円																																																																									
減価償却費相当額	28,640百万円																																																																									
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,089百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,468百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,378百万円	1年超	8,089百万円	合計	9,468百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,514百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,834百万円</td> </tr> </table>	1年内	18,319百万円	1年超	96,514百万円	合計	114,834百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,404百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,854百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,258百万円</td> </tr> </table>	1年内	17,404百万円	1年超	103,854百万円	合計	121,258百万円																																																						
1年内	1,378百万円																																																																									
1年超	8,089百万円																																																																									
合計	9,468百万円																																																																									
1年内	18,319百万円																																																																									
1年超	96,514百万円																																																																									
合計	114,834百万円																																																																									
1年内	17,404百万円																																																																									
1年超	103,854百万円																																																																									
合計	121,258百万円																																																																									

< 貸主側 >

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>126</td> <td>59</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,791</td> <td>1,142</td> <td>1,648</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>198</td> <td>134</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,116</td> <td>1,336</td> <td>1,779</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械設備	126	59	67	工具、器具及び備品	2,791	1,142	1,648	その他	198	134	63	合計	3,116	1,336	1,779	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,292</td> <td>1,740</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>287</td> <td>161</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,579</td> <td>1,901</td> <td>1,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	工具、器具及び備品	3,292	1,740	1,551	その他	287	161	126	合計	3,579	1,901	1,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,275</td> <td>1,440</td> <td>1,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>281</td> <td>123</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,556</td> <td>1,563</td> <td>1,993</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器具及び備品	3,275	1,440	1,835	その他	281	123	157	合計	3,556	1,563	1,993
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																			
機械設備	126	59	67																																																			
工具、器具及び備品	2,791	1,142	1,648																																																			
その他	198	134	63																																																			
合計	3,116	1,336	1,779																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																			
工具、器具及び備品	3,292	1,740	1,551																																																			
その他	287	161	126																																																			
合計	3,579	1,901	1,677																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																			
工具、器具及び備品	3,275	1,440	1,835																																																			
その他	281	123	157																																																			
合計	3,556	1,563	1,993																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>692百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,933百万円</td> </tr> </table>	1年内	692百万円	1年超	1,241百万円	合計	1,933百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>751百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,809百万円</td> </tr> </table>	1年内	751百万円	1年超	1,058百万円	合計	1,809百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,156百万円</td> </tr> </table>	1年内	788百万円	1年超	1,368百万円	合計	2,156百万円																																		
1年内	692百万円																																																					
1年超	1,241百万円																																																					
合計	1,933百万円																																																					
1年内	751百万円																																																					
1年超	1,058百万円																																																					
合計	1,809百万円																																																					
1年内	788百万円																																																					
1年超	1,368百万円																																																					
合計	2,156百万円																																																					
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>302百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	328百万円	減価償却費	302百万円	<p>同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>395百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	425百万円	減価償却費	395百万円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>741百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>684百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	741百万円	減価償却費	684百万円																																								
受取リース料	328百万円																																																					
減価償却費	302百万円																																																					
受取リース料	425百万円																																																					
減価償却費	395百万円																																																					
受取リース料	741百万円																																																					
減価償却費	684百万円																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	200	204	3
(2) その他	4,328	4,028	300
合計	4,529	4,232	296

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	39,604	40,008	404
(2) 債券			
社債	454	502	48
その他	194	191	2
(3) その他	53	39	13
合計	40,306	40,742	435

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について280百万円減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	24
(2) その他の有価証券	
非上場株式	24,057
CP	1,897

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 社債	99	100	1
(2) その他	562	562	0
合計	661	663	1

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	38,655	32,626	6,028
(2) 債券			
社債	304	326	21
その他	133	135	1
合計	39,093	33,088	6,004

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式等について911百万円減損処理を行っております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	19,371

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 社債	99	101	1
(2) その他	590	588	1
合計	689	689	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	39,651	42,839	3,188
(2) 債券			
社債	304	332	28
その他	273	271	1
合計	40,228	43,443	3,214

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について369百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他の有価証券	
非上場株式	21,672

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
オプション取引				
売建 コール(米ドル)	8,358 (282)	-	762	480
合計	8,358	-	762	480

(注) 1 時価の算定方法

オプション取引.....当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 オプション取引の契約額等の( )書きは、オプション料の中間連結貸借対照表計上額であります。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	276	276
支払固定・受取変動	6,373	5,500	225	225
合計	8,373	7,500	50	50

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建 デンマーククローネ	14	-	15	1
合計	14	-	15	1

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	229	229
支払固定・受取変動	5,500	4,000	162	162
合計	7,500	6,000	66	66

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建 デンマーククローネ	33	-	33	0
合計	33	-	33	0

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	249	249
支払固定・受取変動	6,409	4,000	191	191
合計	8,409	6,000	58	58

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日						
	ネットワー ク&I P (百万円)	携帯電話 (百万円)	P H S (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	321,086	967,058	107,059	69,128	1,464,332	-	1,464,332
(2) セグメント間の内部売上高	47,697	4,652	1,658	24,099	78,109	(78,109)	-
計	368,783	971,711	108,717	93,228	1,542,442	(78,109)	1,464,332
営業費用	358,634	944,151	110,067	91,094	1,503,946	(81,022)	1,422,924
営業利益又は営業損失( )	10,149	27,560	1,349	2,134	38,495	2,913	41,408

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
ネットワーク & I P	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
P H S	P H S サービス、P H S 端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

2 会計処理基準等の変更

(1) 耐用年数の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおりディーディーアイポケット株式会社において、機械設備のうち基地局設備について耐用年数を6年から9年に変更致しました。この変更により従来の方法によった場合に比べ、「P H S」、「合計」及び「連結」の営業費用はそれぞれ12,473百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) たな卸資産の評価法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、親会社のたな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より移動平均法による原価法に変更致しました。

この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) 携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入

「追加情報」に記載のとおり、平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。この変更により、従来と比べ「携帯電話」、「合計」及び「連結」の営業収益がそれぞれ57,985百万円増加するとともに、営業費用が同額増加しております。

当中間連結会計期間

	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日						
	ネットワ ーク&ソ リユーショ ン (百万円)	携帯電話 (百万円)	P H S (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	309,570	960,075	98,720	24,845	1,393,212	-	1,393,212
(2) セグメント間の内部売上高	45,393	4,192	1,604	14,049	65,239	(65,239)	-
計	354,963	964,268	100,325	38,894	1,458,452	(65,239)	1,393,212
営業費用	314,975	954,468	91,226	40,293	1,400,965	(67,516)	1,333,448
営業利益又は営業損失( )	39,988	9,799	9,098	1,398	57,487	2,276	59,763

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
ネットワーク&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
P H S	P H S サービス、P H S 端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

2 事業区分の名称変更

「ネットワーク&ソリューション」は前中間連結会計期間では「ネットワーク&IP」と表示しておりましたが、平成14年3月に当社の組織改正において、従来の「IP事業本部」が廃止となり、新たに「ソリューション事業本部」を新設したことから名称を変更致しました。

3 ポイントサービス引当金による影響額

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、主としてau事業のポイントサービスを全国に展開したこと、及びグループ全体のサービス内容を充実したことから、利用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。これにより、営業費用は「ネットワーク&ソリューション」が209百万円、「携帯電話」が5,016百万円、「P H S」が9百万円、「合計」及び「連結」がそれぞれ5,236百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日						
	ネットワ ーク&ソ リュージョ ン (百万円)	携帯電話 (百万円)	P H S (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	655,393	1,863,565	207,813	107,026	2,833,799	-	2,833,799
(2) セグメント間の内部売上高	94,795	5,889	3,195	45,695	149,575	(149,575)	-
計	750,189	1,869,455	211,008	152,722	2,983,375	(149,575)	2,833,799
営業費用	719,556	1,812,321	204,348	149,472	2,885,698	(154,196)	2,731,501
営業利益	30,632	57,133	6,659	3,250	97,676	4,620	102,297

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
ネットワーク&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
P H S	P H S サービス、P H S 端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

2 事業区分の名称変更

「ネットワーク&ソリューション」は前連結会計年度では「ネットワーク&IP」と表示しておりましたが、平成14年3月に当社の組織改正において、従来の「IP事業本部」が廃止となり、新たに「ソリューション事業本部」を新設したことから名称を変更致しました。

3 会計処理基準等の変更

(1) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4(1)に記載のとおりディーディーアイポケット(株)において、機械設備の耐用年数を6年から9年に変更致しました。この変更により従来の方法による場合に比べ、「P H S」、「合計」及び「連結」の営業費用はそれぞれ23,637百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) たな卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、親会社のたな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更致しました。

この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) 携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入

「追加情報」に記載のとおり、平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。この変更により、従来と比べ「携帯電話」、「合計」及び「連結」の営業収益がそれぞれ101,904百万円増加するとともに、営業費用が同額増加しております。

(4) 連結子会社の決算日等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3に記載のとおり、(株)KCOM、ケイディーディーアイ開発(株)等15社は、決算日を12月31日から3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間が15ヶ月となっております。この変更による「ネットワーク&ソリューション」及び「その他」の売上高、営業費用及び営業利益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日										
1株当たり純資産額	200,470円56銭	203,129円99銭	202,105円52銭										
1株当たり中間(当期)純利益	1,578円55銭	4,830円28銭	3,060円55銭										
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	調整計算の結果、1株当たり中間純利益の金額が希薄化しないため、記載しておりません。  (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>200,470円56銭</td> <td>202,104円27銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>1,578円55銭</td> <td>3,059円31銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	200,470円56銭	202,104円27銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	1,578円55銭	3,059円31銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額												
200,470円56銭	202,104円27銭												
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益												
1,578円55銭	3,059円31銭												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	-	20,446	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	-	20,446	-
期中平均株式数(株)	-	4,232,960	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新 株予約権の数19,740 個) これらの詳細は、「第 4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>																				
<p>(親会社) 信託受益権の譲渡について 当社は有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として、次のとおり信託受益権を譲渡することを決定いたしました。 信託受益権の譲渡日 平成13年11月16日 信託資産の概要</p> <table border="1" data-bbox="183 677 566 1157"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>住所</th> <th>帳簿価額 (億円) (土地・建物)</th> <th>現況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDIビル</td> <td>東京都新宿区西新宿2-3-2</td> <td>174</td> <td rowspan="5">自社使用</td> </tr> <tr> <td>KDDI大手町ビル</td> <td>東京都千代田区大手町1-8-1</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>KDDI大阪ビル</td> <td>大阪府大阪市中央区城見2-7-72</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>KDDI名古屋ビル</td> <td>愛知県名古屋市中区錦1-18-33</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は平成13年9月28日安田信託銀行株式会社に上記に掲げる物件の土地・建物を信託譲渡し、信託受益権を取得しております。なお当社は同日安田信託銀行株式会社と定期建物賃貸借契約を締結しております。 譲渡先の概要 株式会社セントラル・タワー・エステート 同社は信託受益権の取得・処分を目的とする株式会社であります。 譲渡価額 1,874億円</p>	名称	住所	帳簿価額 (億円) (土地・建物)	現況	KDDIビル	東京都新宿区西新宿2-3-2	174	自社使用	KDDI大手町ビル	東京都千代田区大手町1-8-1	106	KDDI大阪ビル	大阪府大阪市中央区城見2-7-72	113	KDDI名古屋ビル	愛知県名古屋市中区錦1-18-33	15	合計		408		<p>(親会社) (1)ストックオプション制度の採用 当社は、平成14年6月25日の第18期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び21の規定に基づく、新株予約権方式によるストックオプション制度の採用につき承認を受けました。 当該制度の内容は、次のとおりであります。 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、執行役員、理事及び監査役並びに従業員の合計890名 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式24,000株を上限とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率 発行する新株予約権の総数 24,000個を上限とする。(新株予約権1個当りの目的となる株式数は1株。但し、に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p>
名称	住所	帳簿価額 (億円) (土地・建物)	現況																			
KDDIビル	東京都新宿区西新宿2-3-2	174	自社使用																			
KDDI大手町ビル	東京都千代田区大手町1-8-1	106																				
KDDI大阪ビル	大阪府大阪市中央区城見2-7-72	113																				
KDDI名古屋ビル	愛知県名古屋市中区錦1-18-33	15																				
合計		408																				

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
		<p>新株予約権行使時に払込みをすべき金額</p> <p>新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額に定める新株予約権1個当りの株式数を乗じた金額とする。</p> <p>新株予約権の発行日を末日とした過去1ヶ月間の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その価額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値）を下回る場合は、当該終値に1.1を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>新株予約権の行使期間 平成14年10月1日から平成18年9月29日まで</p> <p>新株予約権の行使条件 イ) 権利行使時においても当社の取締役、執行役員、理事、監査役または従業員であること。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
		<p>ロ) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>ハ) この他の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員、理事及び監査役並びに従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権の消却事由及び条件</p> <p>イ) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。</p> <p>ロ) 新株予約権者が権利行使する前に、新株予約権の行使条件に該当しなくなったため、新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権の譲渡 新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を要する。</p> <p>(2) 自己株式の取得 当社は、平成14年6月25日の第18期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づく、自己株式の取得につき承認を受けました。内容は次のとおりであります。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 24,000株(上限)</p>

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		株式の取得価額の総額 14,400百万円(総額)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 平成13年9月30日		当中間会計期間末 平成14年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成14年3月31日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
A 電気通信事業固定資産	2						
(1)有形固定資産	1						
1 機械設備		458,854		641,946		642,546	
2 空中線設備		100,226		173,123		177,841	
3 端末設備		-		356		456	
4 市外線路設備		-		32,506		33,659	
5 土木設備		-		56,257		56,806	
6 海底線設備		-		97,489		99,237	
7 建物		159,979		191,160		195,858	
8 構築物		17,992		34,069		35,286	
9 機械及び装置		-		5,159		5,857	
10 車両		-		96		120	
11 工具、器具及び備品		-		19,184		20,689	
12 土地		52,574		55,946		56,392	
13 建設仮勘定		91,612		73,419		132,796	
14 その他の有形固定資産		211,799		-		-	
有形固定資産合計		1,093,040	48.1	1,380,716	56.6	1,457,550	55.4
(2)無形固定資産							
1 海底線使用权		-		5,466		4,766	
2 施設利用権		-		9,594		9,939	
3 ソフトウェア		-		146,063		136,583	
4 営業権		-		2,284		2,936	
5 借地権		-		2,145		2,145	
6 その他の無形固定資産		133,835		2,855		2,877	
無形固定資産合計		133,835	5.9	168,410	6.9	159,249	6.0
電気通信事業固定資産合計		1,226,875	54.0	1,549,126	63.5	1,616,799	61.4
B 附帯事業固定資産	2						
(1)有形固定資産	1	7,330	0.3	2,346	0.1	2,363	0.1
(2)無形固定資産		20,067	0.9	565	0.0	699	0.0
附帯事業固定資産合計		27,398	1.2	2,912	0.1	3,062	0.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成13年 9月30日		当中間会計期間末 平成14年 9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成14年 3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
C 投資等							
1 投資有価証券		-		49,352		60,940	
2 出資金		-		9,954		10,097	
3 関係会社投資		254,116		162,562		162,353	
4 長期貸付金		-		1,066		1,454	
5 関係会社長期貸付金		87,489		52,317		63,438	
6 長期前払費用		-		51,299		52,504	
7 繰延税金資産		-		10,075		37,055	
8 敷金・保証金		-		31,498		31,998	
9 その他の投資等		149,638		13,131		11,311	
貸倒引当金		5,748		9,693		10,065	
投資等合計		485,496	21.3	371,564	15.2	421,089	16.0
固定資産合計		1,739,770	76.5	1,923,602	78.8	2,040,951	77.5
流動資産							
1 現金及び預金		22,448		37,966		35,951	
2 受取手形		20		3		22	
3 売掛金		177,690		270,575		289,723	
4 未収入金		-		27,493		79,449	
5 有価証券		-		599		599	
6 貯蔵品		40,401		22,777		66,392	
7 前渡金		-		0		0	
8 前払費用		-		14,032		5,684	
9 関係会社売掛金		124,929		-		-	
10 関係会社短期貸付金		-		121,866		110,795	
11 繰延税金資産		-		60,494		41,219	
12 その他の流動資産		187,575		3,194		2,712	
貸倒引当金		19,886		42,633		40,205	
流動資産合計		533,180	23.5	516,370	21.2	592,343	22.5
資産合計		2,272,950	100.0	2,439,973	100.0	2,633,295	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成13年 9月30日		当中間会計期間末 平成14年 9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成14年 3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債							
1	2	380,000		335,000		355,000	
2	2	394,754		479,573		574,683	
3		19,449		25,143		21,605	
4		-		8,859		-	
5		17,889		16,847		21,502	
固定負債合計			812,092 35.7		865,424 35.5		972,791 36.9
流動負債							
1	2	110,934		248,195		276,637	
2		100,940		36,735		74,860	
3		89,700		130,800		4,700	
4		190,707		173,843		271,470	
5		-		5,433		7,147	
6		65		2,714		50,887	
7		-		10,074		9,167	
8		-		6,114		6,512	
9		7,312		8,745		9,514	
10		39,149		-		-	
流動負債合計			538,810 23.7		622,654 25.5		710,898 27.0
負債合計			1,350,903 59.4		1,488,079 61.0		1,683,690 63.9
(資本の部)							
資本金							
		141,851	6.3	-	-	141,851	5.4
資本準備金							
		304,189	13.4	-	-	304,189	11.6
利益準備金							
		11,478	0.5	-	-	11,752	0.4
その他の剰余金							
1		454,114		-		480,301	
2		10,089		-		9,052	
その他の剰余金合計			464,204 20.4		- -	489,353 18.6	
その他有価証券評価差額金							
		321	0.0	-	-	2,497	0.1
自己株式							
		-	-	-	-	40	0.0
資本合計			922,046 40.6		- -	949,605 36.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成13年 9 月30日		当中間会計期間末 平成14年 9 月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成14年 3 月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資本金		-	-	141,851	5.8	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		304,189		-	
資本剰余金合計		-	-	304,189	12.4	-	-
利益剰余金							
1 利益準備金		-		11,752		-	
2 任意積立金		-		477,844		-	
3 中間(当期)未処分 利益		-		28,910		-	
利益剰余金合計		-	-	518,507	21.3	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	3,407	0.1	-	-
自己株式		-	-	9,246	0.4	-	-
資本合計		-	-	951,894	39.0	-	-
負債・資本合計		2,272,950	100.0	2,439,973	100.0	2,633,295	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常損益の部							
(営業損益の部)							
電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益							
1 音声伝送収入		-		612,484		1,049,294	
2 データ伝送収入		-		200,272		265,156	
3 専用収入		-		44,628		83,748	
4 電報収入		-		32		54	
5 その他の収入		-	558,117	2,307	859,725	4,397	1,402,651
			67.7		78.0		74.9
(2) 営業費用							
1 営業費		-		384,537		567,254	
2 運用費		-		625		1,162	
3 施設保全費		-		69,135		98,779	
4 共通費		-		2,174		5,496	
5 管理費		-		31,545		54,693	
6 試験研究費		-		2,262		4,506	
7 減価償却費		-		136,713		250,395	
8 固定資産除却費		-		2,650		13,633	
9 通信設備使用料		-		195,329		350,502	
10 租税公課		-	553,007	10,625	835,600	19,367	1,365,791
			67.1		75.8		73.0
電気通信事業営業利益			5,110		24,125		36,859
			0.6		2.2		1.9
附帯事業営業損益							
(1) 営業収益			266,337		243,014		469,457
			32.3		22.0		25.1
(2) 営業費用			254,550		218,327		447,551
			30.9		19.8		23.9
附帯事業営業利益			11,786		24,687		21,906
			1.4		2.2		1.2
営業利益			16,897		48,812		58,766
			2.0		4.4		3.1
(営業外損益の部)							
営業外収益	1		5,237		8,084		26,203
			0.6		0.7		1.4
営業外費用	2		13,631		15,745		33,246
			1.6		1.4		1.8
経常利益			8,502		41,151		51,723
			1.0		3.7		2.7

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損益の部							
特別利益	3	-	-	3,756	0.3	144,774	7.7
特別損失	4	7,919	0.9	8,597	0.7	229,012	12.2
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失 ( )		583	0.1	36,310	3.3	32,514	1.8
法人税等		64		3,142		50,495	
法人税等調整額		505	440	11,970	15,113	64,694	14,199
中間純利益又は当期 純損失 ( )		1,024	0.1	21,196	1.9	18,315	1.0
前期繰越利益		9,053		7,713		9,053	
合併引継未処分利益		12		-		23,134	
合併子会社株式消去 差額		-		-		1,024	
中間配当額		-		-		3,795	
中間 (当期) 未処分 利益		10,089		28,910		9,052	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

項目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>機械設備</p> <p>ネットワーク事業 .....定率法</p> <p>移動体事業 .....定額法</p> <p>機械設備を除く有形固定資産 .....定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備</p> <p>ネットワーク事業・移動体事業とも 6年～15年</p> <p>市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
(2) たな卸資産	<p>貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法 (評価方法の変更)</p> <p>従来、たな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用していましたが、株式会社エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するため、当中間会計期間より移動平均法による原価法に変更致しました。</p> <p>この変更による経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法 (評価方法の変更)</p> <p>従来、たな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用していましたが、株式会社エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するため、当期より移動平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更による経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	<p>債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左
(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌期から費用処理することにしております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(3) ポイントサービス引当金		将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	
(4) 賞与引当金	従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	同左	同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段.....デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象.....借入金	ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金	ヘッジ手段.....デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象.....借入金
(3) ヘッジ方針	当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によって処理 しております。	同左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日																																						
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において「その他の有形固定資産」、「無形固定資産」、「その他の投資等」、「その他の流動資産」、「その他の固定負債」及び「その他の流動負債」として一括表記しておりました科目につき、より詳細な情報を提供するため区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間末において「その他」として一括表記している内訳は以下のとおりです。</p> <p>その他の有形固定資産</p> <table> <tr><td>端末設備</td><td>633百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td>36,836百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>57,085百万円</td></tr> <tr><td>海底線設備</td><td>97,518百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,527百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>17,078百万円</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table> <tr><td>海底線使用权</td><td>3,349百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>4,648百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>121,564百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>2,044百万円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>2,163百万円</td></tr> </table> <p>その他の投資等</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>61,157百万円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td>575百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>1,498百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>54,876百万円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td>23,840百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資等</td><td>7,689百万円</td></tr> </table>	端末設備	633百万円	市外線路設備	36,836百万円	土木設備	57,085百万円	海底線設備	97,518百万円	機械及び装置	2,527百万円	車両	120百万円	工具、器具及び備品	17,078百万円	海底線使用权	3,349百万円	施設利用権	4,648百万円	ソフトウェア	121,564百万円	営業権	65百万円	借地権	2,044百万円	その他の無形固定資産	2,163百万円	投資有価証券	61,157百万円	出資金	575百万円	長期貸付金	1,498百万円	長期前払費用	54,876百万円	敷金・保証金	23,840百万円	その他の投資等	7,689百万円
端末設備	633百万円																																						
市外線路設備	36,836百万円																																						
土木設備	57,085百万円																																						
海底線設備	97,518百万円																																						
機械及び装置	2,527百万円																																						
車両	120百万円																																						
工具、器具及び備品	17,078百万円																																						
海底線使用权	3,349百万円																																						
施設利用権	4,648百万円																																						
ソフトウェア	121,564百万円																																						
営業権	65百万円																																						
借地権	2,044百万円																																						
その他の無形固定資産	2,163百万円																																						
投資有価証券	61,157百万円																																						
出資金	575百万円																																						
長期貸付金	1,498百万円																																						
長期前払費用	54,876百万円																																						
敷金・保証金	23,840百万円																																						
その他の投資等	7,689百万円																																						

前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日																																																				
	<p>その他の流動資産</p> <table> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">39,041百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">3,699百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">7,457百万円</td></tr> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td style="text-align: right;">106,343百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,488百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td style="text-align: right;">17,127百万円</td></tr> </table> <p>その他の流動負債</p> <table> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,107百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">9,631百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">7,487百万円</td></tr> <tr><td>関係会社未払金</td><td style="text-align: right;">16,924百万円</td></tr> </table> <p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間における電気通信事業損益の項目中「営業収益」、「営業費用」として一括表記しておりますが、より詳細な情報を提供するために当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間において「営業収益」、「営業費用」として一括表記している内訳は以下のとおりです。</p> <p>営業収益</p> <table> <tr><td>音声伝送収入</td><td style="text-align: right;">414,284百万円</td></tr> <tr><td>データ伝送収入</td><td style="text-align: right;">101,963百万円</td></tr> <tr><td>専用収入</td><td style="text-align: right;">40,169百万円</td></tr> <tr><td>電報収入</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td style="text-align: right;">1,673百万円</td></tr> </table> <p>営業費用</p> <table> <tr><td>営業費</td><td style="text-align: right;">220,004百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td style="text-align: right;">37,632百万円</td></tr> <tr><td>共通費</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">25,629百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,580百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">98,146百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">1,395百万円</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td style="text-align: right;">161,839百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">5,747百万円</td></tr> </table>	未収入金	39,041百万円	有価証券	3,699百万円	前渡金	419百万円	前払費用	7,457百万円	関係会社短期貸付金	106,343百万円	繰延税金資産	13,488百万円	その他の流動資産	17,127百万円	未払費用	5,107百万円	前受金	9,631百万円	預り金	7,487百万円	関係会社未払金	16,924百万円	音声伝送収入	414,284百万円	データ伝送収入	101,963百万円	専用収入	40,169百万円	電報収入	26百万円	その他の収入	1,673百万円	営業費	220,004百万円	運用費	641百万円	施設保全費	37,632百万円	共通費	390百万円	管理費	25,629百万円	試験研究費	1,580百万円	減価償却費	98,146百万円	固定資産除却費	1,395百万円	通信設備使用料	161,839百万円	租税公課	5,747百万円
未収入金	39,041百万円																																																				
有価証券	3,699百万円																																																				
前渡金	419百万円																																																				
前払費用	7,457百万円																																																				
関係会社短期貸付金	106,343百万円																																																				
繰延税金資産	13,488百万円																																																				
その他の流動資産	17,127百万円																																																				
未払費用	5,107百万円																																																				
前受金	9,631百万円																																																				
預り金	7,487百万円																																																				
関係会社未払金	16,924百万円																																																				
音声伝送収入	414,284百万円																																																				
データ伝送収入	101,963百万円																																																				
専用収入	40,169百万円																																																				
電報収入	26百万円																																																				
その他の収入	1,673百万円																																																				
営業費	220,004百万円																																																				
運用費	641百万円																																																				
施設保全費	37,632百万円																																																				
共通費	390百万円																																																				
管理費	25,629百万円																																																				
試験研究費	1,580百万円																																																				
減価償却費	98,146百万円																																																				
固定資産除却費	1,395百万円																																																				
通信設備使用料	161,839百万円																																																				
租税公課	5,747百万円																																																				

## (追加情報)

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 金融商品会計	<p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。この変更により、その他有価証券評価差額金321百万円、繰延税金負債232百万円が計上されております。</p>		<p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。この変更により、その他有価証券評価差額金2,497百万円、繰延税金負債1,804百万円がそれぞれ計上されております。</p>
2 携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入	<p>平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。これに伴い、当社はお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が22,942百万円増加するとともに電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入いたしました。これに伴い、当社はお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が61,071百万円増加するとともに電気通信事業営業費用が同額増加しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
3 自己株式			<p>前期まで「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則の改正により当期より資本の部の末尾に表示しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
4 ポイントサービス引当金		<p>当中間会計期間より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、主としてa u事業のポイントサービスを全国に展開したこと及びサービス内容を充実したことから、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。これにより、電気通信事業営業費用が4,697百万円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が4,697百万円減少し、また特別損失が4,161百万円増加したため、税引前中間純利益が8,859百万円減少しております。</p>	
5 自己株式及び法定準備金取崩等会計		<p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上しておりました「自己株式」（流動資産1百万円）は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成13年9月30日	当中間会計期間末 平成14年9月30日	前事業年度末 平成14年3月31日																																																												
1 有形固定資産から控 除した減価償却累計 額	1,043,114百万円	1,369,029百万円	1,272,307百万円																																																												
2 担保に供している資 産	<p>長期借入金21,844百万円及び1年以内に期限到来の固定負債6,922百万円に対し下記の固定資産(70,773百万円)を担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table> <tr><td>機械設備</td><td>22,312百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td>6,182百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>10,452百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>579百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,139百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形 固定資産</td><td>28,777百万円</td></tr> <tr><td>電気通信事業 無形固定資産</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>69,456百万円</td></tr> </table> <p>(2) 土地 1,316百万円</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 140,000百万円</p>	機械設備	22,312百万円	空中線設備	6,182百万円	建物	10,452百万円	構築物	579百万円	土地	1,139百万円	その他の有形 固定資産	28,777百万円	電気通信事業 無形固定資産	13百万円	計	69,456百万円	<p>長期借入金17,404百万円及び1年以内に期限到来の固定負債4,440百万円に対し下記の固定資産(59,504百万円)を担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table> <tr><td>機械設備</td><td>16,360百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td>5,226百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td>6,608百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>18,703百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>9,737百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>520百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>918百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>58,187百万円</td></tr> </table> <p>(2) 土地 1,316百万円</p> <p>同左</p> <p>社債 140,000百万円</p>	機械設備	16,360百万円	空中線設備	5,226百万円	市外線路設備	6,608百万円	土木設備	18,703百万円	建物	9,737百万円	構築物	520百万円	機械及び装置	11百万円	工具、器具及 び備品	99百万円	土地	918百万円	ソフトウェア	0百万円	計	58,187百万円	<p>長期借入金19,299百万円及び1年以内に期限到来の固定負債5,550百万円に対し下記の固定資産(64,467百万円)を担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table> <tr><td>機械設備</td><td>18,626百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td>5,711百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td>7,653百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>19,184百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>10,154百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>552百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,139百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>63,150百万円</td></tr> </table> <p>(2) 土地 1,316百万円</p> <p>同左</p> <p>社債 140,000百万円</p>	機械設備	18,626百万円	空中線設備	5,711百万円	市外線路設備	7,653百万円	土木設備	19,184百万円	建物	10,154百万円	構築物	552百万円	機械及び装置	15百万円	工具、器具及 び備品	111百万円	土地	1,139百万円	ソフトウェア	0百万円	計	63,150百万円
機械設備	22,312百万円																																																														
空中線設備	6,182百万円																																																														
建物	10,452百万円																																																														
構築物	579百万円																																																														
土地	1,139百万円																																																														
その他の有形 固定資産	28,777百万円																																																														
電気通信事業 無形固定資産	13百万円																																																														
計	69,456百万円																																																														
機械設備	16,360百万円																																																														
空中線設備	5,226百万円																																																														
市外線路設備	6,608百万円																																																														
土木設備	18,703百万円																																																														
建物	9,737百万円																																																														
構築物	520百万円																																																														
機械及び装置	11百万円																																																														
工具、器具及 び備品	99百万円																																																														
土地	918百万円																																																														
ソフトウェア	0百万円																																																														
計	58,187百万円																																																														
機械設備	18,626百万円																																																														
空中線設備	5,711百万円																																																														
市外線路設備	7,653百万円																																																														
土木設備	19,184百万円																																																														
建物	10,154百万円																																																														
構築物	552百万円																																																														
機械及び装置	15百万円																																																														
工具、器具及 び備品	111百万円																																																														
土地	1,139百万円																																																														
ソフトウェア	0百万円																																																														
計	63,150百万円																																																														

項目	前中間会計期間末 平成13年9月30日	当中間会計期間末 平成14年9月30日	前事業年度末 平成14年3月31日																																																																																																																																
3 偶発債務	借入等に対する保証債務等		借入等に対する保証債務等																																																																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エーユー</td> <td>60,998</td> <td>126,125</td> </tr> <tr> <td>沖縄セルラー電話(株)</td> <td>-</td> <td>11,401</td> </tr> <tr> <td>(株)ツーカーセルラー 東京</td> <td>-</td> <td>113,813</td> </tr> <tr> <td>(株)ツーカーセルラー 東海</td> <td>-</td> <td>71,437</td> </tr> <tr> <td>(株)ツーカーホン関西</td> <td>69,443</td> <td>68,879</td> </tr> <tr> <td>ディーディーアイ ポケット(株)</td> <td>139,872</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム(株)</td> <td>118,509</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>HOLA PARAGUAY S.A.</td> <td>3,152</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>KDDI AMERICA, INC.</td> <td>972</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td> <td>589</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD</td> <td>749</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>KDDI DEUTSCHLAND GMBH.</td> <td>117</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>SWIFTCALL LTD.</td> <td>-</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>MOBICOM CORPORATION</td> <td>405</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>マイネックス(株)</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>394,812</td> <td>392,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務等 US\$1,001百万他)</p>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	(株)エーユー	60,998	126,125	沖縄セルラー電話(株)	-	11,401	(株)ツーカーセルラー 東京	-	113,813	(株)ツーカーセルラー 東海	-	71,437	(株)ツーカーホン関西	69,443	68,879	ディーディーアイ ポケット(株)	139,872	280	ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム(株)	118,509	-	HOLA PARAGUAY S.A.	3,152	-	KDDI AMERICA, INC.	972	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	589	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD	749	-	KDDI DEUTSCHLAND GMBH.	117	-	SWIFTCALL LTD.	-	879	MOBICOM CORPORATION	405	-	マイネックス(株)	0	-	計	394,812	392,816	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ツーカーセルラー 東京</td> <td>-</td> <td>96,987</td> </tr> <tr> <td>(株)ツーカーセルラー 東海</td> <td>-</td> <td>54,886</td> </tr> <tr> <td>(株)ツーカーホン関西</td> <td>72,081</td> <td>49,307</td> </tr> <tr> <td>ディーディーアイ ポケット(株)</td> <td>99,290</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム(株)</td> <td>145,555</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>HOLA PARAGUAY S.A.</td> <td>3,622</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>KDDI AMERICA, INC.</td> <td>854</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td> <td>551</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>3,022</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>MOBICOM CORPORATION</td> <td>302</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>325,282</td> <td>201,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務等 US\$1,206百万他)</p> <p>ケイディディアイ海底ケーブル システム(株)に対する保証債務は 同社のケーブルシステム供給契 約に対する保証であります。 KDDI AMERICA, INC. に対する保 証債務は同社の事務所賃貸契約 に対する保証であります。</p>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	(株)ツーカーセルラー 東京	-	96,987	(株)ツーカーセルラー 東海	-	54,886	(株)ツーカーホン関西	72,081	49,307	ディーディーアイ ポケット(株)	99,290	134	ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム(株)	145,555	-	HOLA PARAGUAY S.A.	3,622	-	KDDI AMERICA, INC.	854	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	551	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	3,022	-	MOBICOM CORPORATION	302	-	計	325,282	201,314	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄セルラー電話(株)</td> <td>-</td> <td>9,051</td> </tr> <tr> <td>(株)ツーカーセルラー 東京</td> <td>-</td> <td>101,785</td> </tr> <tr> <td>(株)ツーカーセルラー 東海</td> <td>-</td> <td>62,974</td> </tr> <tr> <td>(株)ツーカーホン関西</td> <td>73,041</td> <td>57,818</td> </tr> <tr> <td>ディーディーアイ ポケット(株)</td> <td>119,148</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム(株)</td> <td>186,817</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>HOLA PARAGUAY S.A.</td> <td>3,937</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>KDDI AMERICA, INC.</td> <td>1,007</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td> <td>629</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>1,859</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>SWIFTCALL LTD.</td> <td>-</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>MOBICOM CORPORATION</td> <td>419</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>386,860</td> <td>232,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務等 US\$1,424百万他)</p>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	沖縄セルラー電話(株)	-	9,051	(株)ツーカーセルラー 東京	-	101,785	(株)ツーカーセルラー 東海	-	62,974	(株)ツーカーホン関西	73,041	57,818	ディーディーアイ ポケット(株)	119,148	240	ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム(株)	186,817	-	HOLA PARAGUAY S.A.	3,937	-	KDDI AMERICA, INC.	1,007	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	629	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	1,859	-	SWIFTCALL LTD.	-	949	MOBICOM CORPORATION	419	-	計	386,860
会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																																																																																																																	
(株)エーユー	60,998	126,125																																																																																																																																	
沖縄セルラー電話(株)	-	11,401																																																																																																																																	
(株)ツーカーセルラー 東京	-	113,813																																																																																																																																	
(株)ツーカーセルラー 東海	-	71,437																																																																																																																																	
(株)ツーカーホン関西	69,443	68,879																																																																																																																																	
ディーディーアイ ポケット(株)	139,872	280																																																																																																																																	
ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム(株)	118,509	-																																																																																																																																	
HOLA PARAGUAY S.A.	3,152	-																																																																																																																																	
KDDI AMERICA, INC.	972	-																																																																																																																																	
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	589	-																																																																																																																																	
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD	749	-																																																																																																																																	
KDDI DEUTSCHLAND GMBH.	117	-																																																																																																																																	
SWIFTCALL LTD.	-	879																																																																																																																																	
MOBICOM CORPORATION	405	-																																																																																																																																	
マイネックス(株)	0	-																																																																																																																																	
計	394,812	392,816																																																																																																																																	
会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																																																																																																																	
(株)ツーカーセルラー 東京	-	96,987																																																																																																																																	
(株)ツーカーセルラー 東海	-	54,886																																																																																																																																	
(株)ツーカーホン関西	72,081	49,307																																																																																																																																	
ディーディーアイ ポケット(株)	99,290	134																																																																																																																																	
ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム(株)	145,555	-																																																																																																																																	
HOLA PARAGUAY S.A.	3,622	-																																																																																																																																	
KDDI AMERICA, INC.	854	-																																																																																																																																	
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	551	-																																																																																																																																	
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	3,022	-																																																																																																																																	
MOBICOM CORPORATION	302	-																																																																																																																																	
計	325,282	201,314																																																																																																																																	
会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																																																																																																																	
沖縄セルラー電話(株)	-	9,051																																																																																																																																	
(株)ツーカーセルラー 東京	-	101,785																																																																																																																																	
(株)ツーカーセルラー 東海	-	62,974																																																																																																																																	
(株)ツーカーホン関西	73,041	57,818																																																																																																																																	
ディーディーアイ ポケット(株)	119,148	240																																																																																																																																	
ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム(株)	186,817	-																																																																																																																																	
HOLA PARAGUAY S.A.	3,937	-																																																																																																																																	
KDDI AMERICA, INC.	1,007	-																																																																																																																																	
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	629	-																																																																																																																																	
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	1,859	-																																																																																																																																	
SWIFTCALL LTD.	-	949																																																																																																																																	
MOBICOM CORPORATION	419	-																																																																																																																																	
計	386,860	232,817																																																																																																																																	

## ( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	1 営業外収益の主要項目	受取利息	1,919百万円	匿名組合分配金収入	2,234百万円	設備建設遅延損害金
			受取利息	1,383百万円	受取利息	3,762百万円
2 営業外費用の主要項目	支払利息	7,392百万円	支払利息	8,957百万円	支払利息	17,737百万円
	社債利息	4,798百万円	社債利息	4,489百万円	社債利息	9,255百万円
3 特別利益の主要項目			固定資産売却益	3,756百万円	固定資産売却益	144,774百万円
			小室研修センター売却に伴う不動産売却益3,756百万円であります。		KDDIビルほか不動産証券化に伴う譲渡益143,734百万円、その他の不動産売却益1,039百万円であります。	
4 特別損失の主要項目	子会社再編損失	7,199百万円	過年度ポイントサービス引当金繰入額	4,161百万円	固定資産売却損	5,230百万円
	将来予想される子会社の再編に備えて計上した損失であり、その主な内容は子会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額4,149百万円及び関係会社投資評価損3,050百万円であります。		将来の「auポイントプログラム」等のポイントサービスの利用による費用負担に備えて計上した損失であります。		渋谷データセンター土地流動化に伴う売却損5,230百万円であります。	
	投資有価証券評価損	719百万円	関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	2,861百万円	子会社再編損失	20,335百万円
			投資有価証券評価損	1,574百万円	将来予想される子会社の再編に備えて計上した損失であり、その主な内容は子会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額17,299百万円及び関係会社投資評価損3,035百万円であります。	
					事業構造改革費 179,675百万円用	
					事業構造改革費用の主な内訳は次のとおりであります。	
					(1) デジタル携帯電話 (PDC方式) 設備除却損	
					機械設備 101,208百万円	
					空中線設備 13,621百万円	
					その他 15,444百万円	
					計 130,274百万円	
					(2) 携帯電話端末廃棄及び評価損	
					26,752百万円	

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自	平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自	平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自	平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
5 減価償却実施額	有形固定資産	81,604百万円	有形固定資産	107,743百万円	有形固定資産	205,112百万円
	無形固定資産	24,861百万円	無形固定資産	27,919百万円	無形固定資産	53,903百万円
					(3) ネットワーク事業統合に伴う設備除却損	
					建設仮勘定 5,928百万円 機械設備 4,012百万円 その他 7,585百万円 計 17,526百万円	
				(4) 早期退職優遇制度に伴う退職割増金	3,768百万円	

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>106,459</td> <td>50,397</td> <td>56,062</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>259</td> <td>160</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>31,592</td> <td>14,083</td> <td>17,509</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>774</td> <td>531</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,087</td> <td>65,173</td> <td>73,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22,978百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,935百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,914百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,314百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,314百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備	106,459	50,397	56,062	車両	259	160	99	工具、器具及び備品	31,592	14,083	17,509	その他	774	531	242	合計	139,087	65,173	73,914	1年内	22,978百万円	1年超	50,935百万円	合計	73,914百万円	支払リース料	11,314百万円	減価償却費相当額	11,314百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>108,602</td> <td>62,355</td> <td>46,247</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>286</td> <td>175</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34,128</td> <td>17,781</td> <td>16,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>858</td> <td>738</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,876</td> <td>81,050</td> <td>62,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,468百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,825百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,362百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,362百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備	108,602	62,355	46,247	車両	286	175	111	工具、器具及び備品	34,128	17,781	16,346	その他	858	738	119	合計	143,876	81,050	62,825	1年内	24,357百万円	1年超	38,468百万円	合計	62,825百万円	支払リース料	13,362百万円	減価償却費相当額	13,362百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>111,156</td> <td>56,071</td> <td>55,084</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>308</td> <td>201</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>40,243</td> <td>18,363</td> <td>21,880</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>878</td> <td>664</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,587</td> <td>75,300</td> <td>77,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,509百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,777百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,287百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,724百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,724百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備	111,156	56,071	55,084	車両	308	201	107	工具、器具及び備品	40,243	18,363	21,880	その他	878	664	214	合計	152,587	75,300	77,287	1年内	26,509百万円	1年超	50,777百万円	合計	77,287百万円	支払リース料	24,724百万円	減価償却費相当額	24,724百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械設備	106,459	50,397	56,062																																																																																																					
車両	259	160	99																																																																																																					
工具、器具及び備品	31,592	14,083	17,509																																																																																																					
その他	774	531	242																																																																																																					
合計	139,087	65,173	73,914																																																																																																					
1年内	22,978百万円																																																																																																							
1年超	50,935百万円																																																																																																							
合計	73,914百万円																																																																																																							
支払リース料	11,314百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	11,314百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械設備	108,602	62,355	46,247																																																																																																					
車両	286	175	111																																																																																																					
工具、器具及び備品	34,128	17,781	16,346																																																																																																					
その他	858	738	119																																																																																																					
合計	143,876	81,050	62,825																																																																																																					
1年内	24,357百万円																																																																																																							
1年超	38,468百万円																																																																																																							
合計	62,825百万円																																																																																																							
支払リース料	13,362百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	13,362百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械設備	111,156	56,071	55,084																																																																																																					
車両	308	201	107																																																																																																					
工具、器具及び備品	40,243	18,363	21,880																																																																																																					
その他	878	664	214																																																																																																					
合計	152,587	75,300	77,287																																																																																																					
1年内	26,509百万円																																																																																																							
1年超	50,777百万円																																																																																																							
合計	77,287百万円																																																																																																							
支払リース料	24,724百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	24,724百万円																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,069百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,389百万円</td> </tr> </table>	1年内	15,320百万円	1年超	79,069百万円	合計	94,389百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,729百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,049百万円</td> </tr> </table>	1年内	15,320百万円	1年超	86,729百万円	合計	102,049百万円																																																																																										
1年内	15,320百万円																																																																																																							
1年超	79,069百万円																																																																																																							
合計	94,389百万円																																																																																																							
1年内	15,320百万円																																																																																																							
1年超	86,729百万円																																																																																																							
合計	102,049百万円																																																																																																							

( 有価証券関係 )

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 平成13年 9月30日			当中間会計期間末 平成14年 9月30日			前事業年度末 平成14年 3月31日		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	352	4,613	4,261	352	3,292	2,940	352	3,627	3,274

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(1) 当社と株式会社エーユーとの合併</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社エーユーと平成13年7月24日に締結した合併契約書に基づき、平成13年10月1日付で同社を吸収合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>合併の方法</p> <p>当社を存続会社、株式会社エーユーを解散会社とする吸収合併。</p> <p>新株式の発行及び割当</p> <p>合併に際して新株式の発行及び割当は行いませんでした。</p> <p>増加する資本金及び準備金等</p> <p>この合併の結果、当社は資本金0円、資本準備金0円、利益準備金273,296,000円、任意積立金その他の留保利益の額49,308,703,477円をそれぞれ増加することとなりました。</p> <p>当社と各KDD販売会社との合併</p> <p>当社と株式会社エーユーとの合併に先立ち、当社は、連結子会社である株式会社ケイディディ販売東京中央、株式会社ケイディディ販売西東京、株式会社ケイディディ販売南東京及び株式会社ケイディディ販売大阪と、当社を存続会社とし、各KDD販売会社を消滅会社として、平成13年9月26日付で合併しております。</p>		<p>(1) ストックオプション制度の採用</p> <p>当社は、平成14年6月25日の第18期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び21の規定に基づく、新株予約権方式によるストックオプション制度の採用につき承認を受けました。</p> <p>当該制度の内容は、次のとおりであります。</p> <p>新株予約権の割当を受ける者</p> <p>当社の取締役、執行役員、理事及び監査役並びに従業員の合計890名</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式24,000株を上限とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率</p> <p>発行する新株予約権の総数</p> <p>24,000個を上限とする。(新株予約権1個当りの目的となる株式数は1株。但し、に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>新株予約権の発行価額</p> <p>無償とする。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>																																																				
<p>株式会社エーユーから引き継いだ資産及び負債</p> <p>株式会社エーユーから引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成13年10月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="177 504 572 941"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>615,342</td> <td>固定負債</td> <td>298,071</td> </tr> <tr> <td>電気通信事業固定資産</td> <td>596,660</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>576,951</td> <td>流動負債</td> <td>341,553</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,709</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>附帯事業固定資産</td> <td>67</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td>18,614</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>163,994</td> <td>負債合計</td> <td>639,624</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>779,336</td> <td>差引正味財産</td> <td>139,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。</p> <p>株式会社エーユーの概要 (平成13年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="177 1100 572 1472"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社エーユー</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル内</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 三野 正博</td> </tr> <tr> <td>資本金(百万円)</td> <td>3,684</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>第一種電気通信事業</td> </tr> <tr> <td>従業員数(名)</td> <td>2,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、株式会社エーユーの最近事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の営業収益は519,134百万円、当期純利益は7,799百万円であります。</p> <p>(2) 信託受益権の譲渡について</p> <p>当社は有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として、次のとおり信託受益権を譲渡することを決定いたしました。</p> <p>信託受益権の譲渡について 平成13年11月16日</p>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	固定資産	615,342	固定負債	298,071	電気通信事業固定資産	596,660			有形固定資産	576,951	流動負債	341,553	無形固定資産	19,709			附帯事業固定資産	67			無形固定資産	67			投資等	18,614			流動資産	163,994	負債合計	639,624	資産合計	779,336	差引正味財産	139,711	商号	株式会社エーユー	住所	大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル内	代表者の氏名	代表取締役社長 三野 正博	資本金(百万円)	3,684	事業内容	第一種電気通信事業	従業員数(名)	2,277		<p>新株予約権行使時に払込みをすべき金額</p> <p>新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額に定める新株予約権1個当りの株式数を乗じた金額とする。</p> <p>新株予約権の発行日を末日とした過去1ヶ月間の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その価額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値)を下回る場合は、当該終値に1.1を乗じた金額とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>新株予約権の行使期間 平成14年10月1日から平成18年9月29日まで</p>
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																			
固定資産	615,342	固定負債	298,071																																																			
電気通信事業固定資産	596,660																																																					
有形固定資産	576,951	流動負債	341,553																																																			
無形固定資産	19,709																																																					
附帯事業固定資産	67																																																					
無形固定資産	67																																																					
投資等	18,614																																																					
流動資産	163,994	負債合計	639,624																																																			
資産合計	779,336	差引正味財産	139,711																																																			
商号	株式会社エーユー																																																					
住所	大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル内																																																					
代表者の氏名	代表取締役社長 三野 正博																																																					
資本金(百万円)	3,684																																																					
事業内容	第一種電気通信事業																																																					
従業員数(名)	2,277																																																					

<p>前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>																				
<p style="text-align: center;"><b>信託資産の概要</b></p> <table border="1" data-bbox="177 329 574 694"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>住所</th> <th>帳簿価額 (億円) (土地・建物)</th> <th>現況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDIビル</td> <td>東京都新宿区 西新宿2-3-2</td> <td>174</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">自社 使用</td> </tr> <tr> <td>KDDI 大手町ビル</td> <td>東京都千代田区 大手町1-8-1</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>KDDI 大阪ビル</td> <td>大阪府大阪市 中央区城見 2-7-72</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>KDDI 名古屋ビル</td> <td>愛知県名古屋市中区錦1-18-33</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は平成13年9月28日安田信託銀行株式会社に上記に掲げる物件の土地・建物を信託譲渡し、信託受益権を取得しております。なお当社は同日安田信託銀行株式会社と定期建物賃貸借契約を締結しております。</p> <p style="text-align: center;"><b>譲渡先の概要</b></p> <p style="text-align: center;">株式会社セントラル・タワー・エステート</p> <p>同社は信託受益権の取得・処分を目的とする株式会社であります。</p> <p style="text-align: center;"><b>譲渡価額</b></p> <p style="text-align: center;">1,874億円</p> <p>(3) 当社とケイディディアイ・ウィンスター株式会社との合併</p> <p>当社は、連結子会社であるケイディディアイ・ウィンスター株式会社との合併契約書を平成13年11月21日に締結し、同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;"><b>合併の方法</b></p> <p>当社を存続会社、ケイディディアイ・ウィンスター株式会社を解散会社とする吸収合併。</p> <p style="text-align: center;"><b>合併期日</b></p> <p style="text-align: center;">平成14年2月1日(予定)</p> <p style="text-align: center;"><b>新株式の発行及び割当</b></p> <p>合併に際して新株式の発行及び割当は行わない。</p>	名称	住所	帳簿価額 (億円) (土地・建物)	現況	KDDIビル	東京都新宿区 西新宿2-3-2	174	自社 使用	KDDI 大手町ビル	東京都千代田区 大手町1-8-1	106	KDDI 大阪ビル	大阪府大阪市 中央区城見 2-7-72	113	KDDI 名古屋ビル	愛知県名古屋市中区錦1-18-33	15	合計		408		<p style="text-align: center;"><b>新株予約権の行使条件</b></p> <p>イ) 権利行使時においても当社の取締役、執行役員、理事、監査役または従業員であること。</p> <p>ロ) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>ハ) この他の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員、理事及び監査役並びに従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権の消却事由及び条件</p> <p>イ) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。</p> <p>ロ) 新株予約権者が権利行使する前に、新株予約権の行使条件に該当しなくなったため、新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について無償で消却することができる。</p> <p style="text-align: center;"><b>新株予約権の譲渡</b></p> <p>新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を要する。</p> <p>(2) 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成14年6月25日の第18期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づく、自己株式の取得につき承認を受けました。内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;"><b>取得する株式の種類</b></p> <p style="text-align: center;">当社普通株式</p>
名称	住所	帳簿価額 (億円) (土地・建物)	現況																			
KDDIビル	東京都新宿区 西新宿2-3-2	174	自社 使用																			
KDDI 大手町ビル	東京都千代田区 大手町1-8-1	106																				
KDDI 大阪ビル	大阪府大阪市 中央区城見 2-7-72	113																				
KDDI 名古屋ビル	愛知県名古屋市中区錦1-18-33	15																				
合計		408																				

<p>前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>増加すべき資本金及び準備金等 合併により増加する資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は次のとおりとする。</p> <p>a 資本金 0円</p> <p>b 資本準備金 合併差益の額から c 及び d の合計金額を減じた額</p> <p>c 利益準備金 合併期日におけるケイディディアイ・ウインスター株式会社の利益準備金の額</p> <p>d 任意積立金その他の留保利益 合併期日におけるケイディディアイ・ウインスター株式会社の任意積立金その他の留保利益の額 ケイディディアイ・ウインスター株式会社の概要 (平成13年 3月31日現在)</p>		<p>取得する株式の総数 24,000株 (上限) 株式の取得価額の総額 14,400百万円 (総額)</p>
<p>商号</p>	<p>ケイディディアイ・ウインスター株式会社</p>	
<p>住所</p>	<p>東京都中央区日本橋本町一丁目5番11号</p>	
<p>代表者の氏名</p>	<p>代表取締役社長 阿部 宗男</p>	
<p>資本金(百万円)</p>	<p>2,000</p>	
<p>事業内容</p>	<p>第一種電気通信事業</p>	
<p>従業員数(名)</p>	<p>63</p>	

前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																																				
<p>ケイディディアイ・ウィンスタ ー株式会社の最近事業年度末の 貸借対照表（要約）は、次の通り であります。</p> <p>第4期末（平成13年3月31日現 在）貸借対照表（要約）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資産の部</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負債及び資本の部</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>電気通信事業 固定資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> <td>負債・資本合計</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、ケイディディアイ・ウイ ンスタ株式会社の最近事業年度 （平成12年4月1日から平成13年 3月31日まで）の営業収益は292 百万円、当期純損失は587百万円 であります。</p>			資産の部		負債及び資本の部		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	固定資産	63	流動負債	187	電気通信事業 固定資産	17	負債合計	187	有形固定資 産	8	資本金	2,000	無形固定資 産	9	欠損金	985	投資等	45	資本合計	1,014	流動資産	1,137			資産合計	1,201	負債・資本合計	1,201
資産の部		負債及び資本の部																																				
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																			
固定資産	63	流動負債	187																																			
電気通信事業 固定資産	17	負債合計	187																																			
有形固定資 産	8	資本金	2,000																																			
無形固定資 産	9	欠損金	985																																			
投資等	45	資本合計	1,014																																			
流動資産	1,137																																					
資産合計	1,201	負債・資本合計	1,201																																			

(2) 【その他】

平成14年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....3,773,791,360.7円

(ロ) 1株当たりの金額.....895円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成14年12月6日

(注) 平成14年9月30日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載又は記録された株主、実質株主及び端株主に対し支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 平成14年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（新株予約権の発行）及びその添付書類

平成14年8月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書（新株予約権の発行）及びその添付書類

平成14年9月6日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月25日 至 平成14年6月30日）平成14年7月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月2日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成13年12月14日

ケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社）

代表取締役社長 小野寺正殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松永幸廣  
関与社員

関与社員 公認会計士 高津靖史

関与社員 公認会計士 味谷祐司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（2）③に記載されているとおり、当中間連結会計期間に中間連結財務諸表提出会社のたな卸資産の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更した。この変更は、株式会社エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響は軽微である。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注2に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社）及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより中間連結財務諸表を作成している。

以上

（※）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 中間監査報告書

平成14年12月18日

K D D I 株式会社

代表取締役社長 小野寺 正 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松永 幸 廣  
関与社員

関与社員 公認会計士 高津 靖 史

関与社員 公認会計士 味谷 祐 司

関与社員 公認会計士 轟 茂 道

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社（旧会社名ケイディーディーアイ株式会社）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がKDDI株式会社（旧会社名ケイディーディーアイ株式会社）及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月14日

ケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社）

代表取締役社長 小 野 寺 正 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 松 永 幸 廣  
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史

関与社員 公認会計士 味 谷 祐 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項1.（2）に記載されているとおり、当中間会計期間にたな卸資産の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更した。この変更は、株式会社エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更による経常利益及び税引前中間純利益に及ぼす影響は軽微である。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がケイディーディーアイ株式会社（商号KDDI株式会社）の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより中間財務諸表を作成している。

以 上

（※）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 中間監査報告書

平成14年12月18日

K D D I 株式会社

代表取締役社長 小野寺 正 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松永 幸 廣  
関与社員

関与社員 公認会計士 高津 靖 史

関与社員 公認会計士 味谷 祐 司

関与社員 公認会計士 轟 茂 道

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社（旧会社名ケイディーディーアイ株式会社）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がKDDI株式会社（旧会社名ケイディーディーアイ株式会社）の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。